

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 6 月30日
【事業年度】	第103期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
【会社名】	株式会社伊予銀行
【英訳名】	The Iyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 森 田 浩 治
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市南堀端町 1 番地
【電話番号】	松山(089)941局1141番
【事務連絡者氏名】	専務取締役総合企画部長 阿 部 紀 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町14番 2 号 株式会社伊予銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)5695局1414番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 藤 田 真 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社伊予銀行東京支店 (東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号) (注) 東京支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	115,025	112,038	102,991	103,137	106,823
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	9,995	3,265	16,249	27,585	32,159
連結当期純利益	百万円	6,007	1,379	11,313	18,015	19,484
連結純資産額	百万円	263,653	253,603	290,059	313,773	371,223
連結総資産額	百万円	4,152,671	4,151,857	4,260,471	4,470,698	4,736,100
1株当たり純資産額	円	822.37	784.43	897.53	971.60	1,150.21
1株当たり当期純利益	円	18.73	4.14	34.88	55.64	60.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.73	10.52	11.36	11.90	12.16
連結自己資本利益率	%	2.17	0.53	4.16	5.96	5.68
連結株価収益率	倍	33.74	154.34	22.13	17.03	21.01
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	212,346	78,406	57,184	175,763	56,677
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	96,406	30,018	58,688	97,480	109,101
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,034	6,748	1,694	1,793	2,297
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	160,113	261,764	144,169	220,662	165,962
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,041 [623]	2,959 [637]	2,892 [639]	2,777 [664]	2,694 [704]
信託財産額	百万円	51	106	100	95	140

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
経常収益	百万円	96,662	94,497	85,599	86,996	91,175
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	9,501	2,636	14,394	25,816	29,979
当期純利益	百万円	5,934	1,664	11,388	17,920	19,361
資本金	百万円	20,948	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	千株	323,775	323,775	323,775	323,775	323,775
純資産額	百万円	264,531	253,070	289,470	313,041	370,286
総資産額	百万円	4,124,953	4,125,824	4,235,709	4,445,371	4,708,903
預金残高	百万円	3,667,848	3,679,569	3,757,054	3,897,022	3,943,033
貸出金残高	百万円	2,697,922	2,748,899	2,789,655	2,878,288	3,042,155
有価証券残高	百万円	1,028,818	967,600	1,061,515	1,170,608	1,345,778
1株当たり純資産額	円	817.13	782.09	894.92	968.48	1,146.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	18.32	5.02	35.08	55.30	59.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.52	10.30	11.09	11.59	11.83
自己資本利益率	%	2.14	0.64	4.19	5.94	5.66
株価収益率	倍	34.49	127.29	22.00	17.14	21.17
配当性向	%	32.73	97.20	14.20	10.82	11.67
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,668 [455]	2,579 [470]	2,515 [483]	2,401 [513]	2,328 [562]
信託財産額	百万円	51	106	100	95	140
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円		30	30	30	30

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第99期(平成14年3月)の1株当たり配当額6.00円のうち1.00円(1株当たり中間配当額3.50円のうち1.00円)は創立60周年記念配当であります。

3 第99期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 第100期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2【沿革】

昭和16年9月	株式会社伊豫合同銀行設立(今治商業銀行、松山五十二銀行、豫州銀行合併)
昭和19年12月	株式会社伊豫相互貯蓄銀行を合併
昭和26年11月	商号を株式会社伊豫銀行と改称
昭和27年10月	現本店竣工
昭和43年6月	本店別館竣工
昭和44年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和45年8月	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
昭和46年4月	東京証券取引所市場第1部に上場
昭和49年9月	いよぎんリース株式会社設立
昭和50年1月	株式会社アイ・シー・エス設立
昭和53年9月	いよぎん保証株式会社設立
昭和53年10月	事務センター竣工
昭和54年12月	いよぎんビジネスサービス株式会社設立
昭和58年4月	公共債の窓口販売業務開始
昭和58年10月	バンクカード業務開始
昭和60年6月	公共債ディーリング業務開始
昭和60年8月	いよぎんキャピタル株式会社設立
昭和63年4月	株式会社いよぎん地域経済研究センター設立
昭和63年7月	いよぎんモーゲージサービス株式会社設立
昭和63年8月	株式会社いよぎんディーシーカード設立
平成元年9月	いよぎんスタッフサービス株式会社設立
平成2年9月	商号を株式会社伊予銀行と改称
平成4年4月	株式会社東邦相互銀行を合併
平成6年1月	信託業務開始
平成8年1月	いよぎん資産管理株式会社設立
平成8年9月	研修所竣工
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年10月	富士貯蓄信用組合を合併
平成13年4月	損害保険商品の窓口販売業務開始
平成14年10月	生命保険商品の窓口販売業務開始
平成15年7月	いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合設立
平成17年3月	証券仲介業務開始
平成17年12月	いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合設立

3 【事業の内容】

伊予銀行グループは、当行、連結子会社12社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店143店、出張所7店においては、預金業務、貸出業務、為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、グループの中心と位置づけております。

また、連結子会社では、融資業務他銀行業務に付随した業務を行っております。

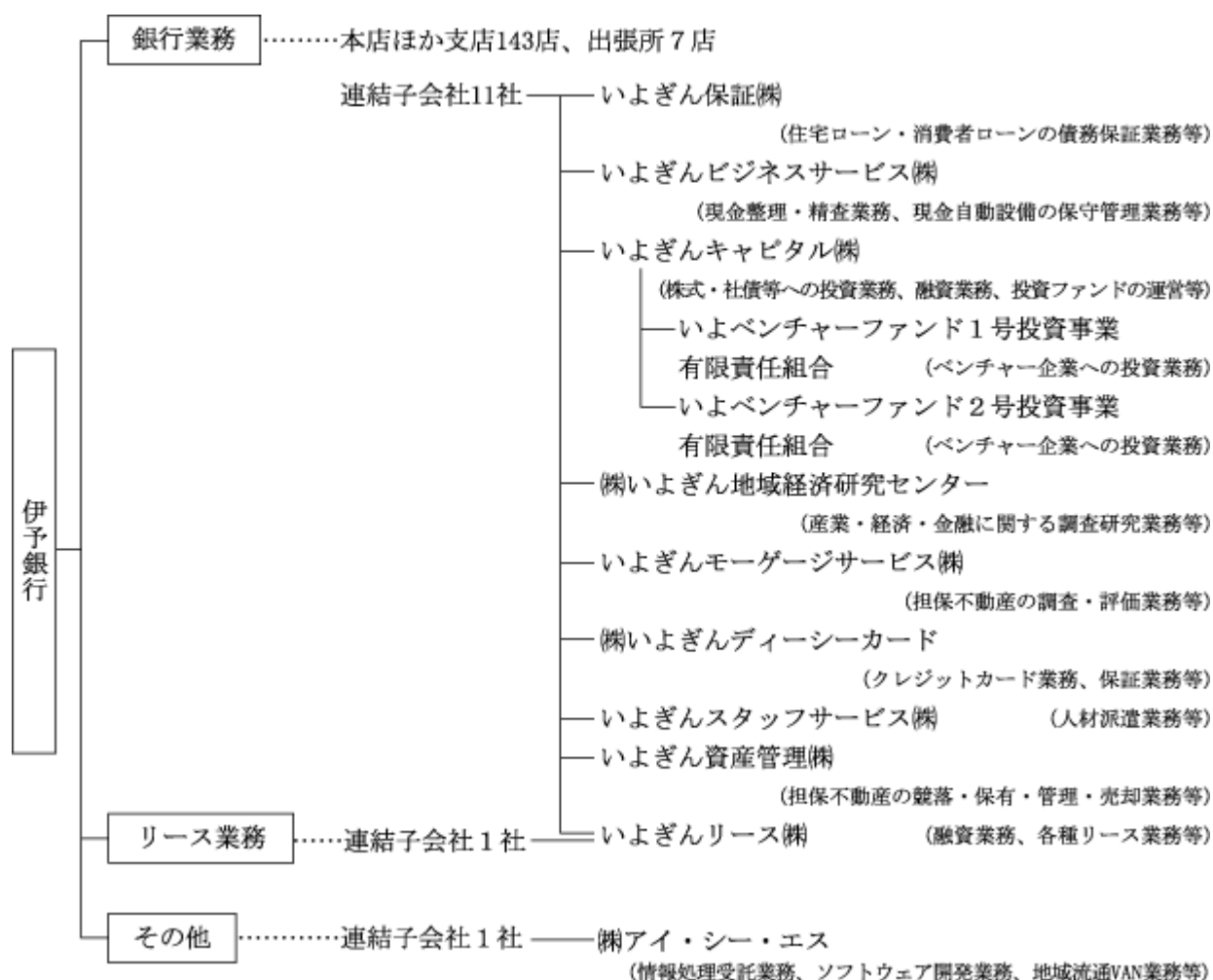
〔リース業務〕

子会社のいよぎんリース㈱においては、銀行(融資)業務に加え、各種リース業務を行っております。

〔その他〕

子会社の㈱アイ・シー・エスにおいては、情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務、地域流通VAN業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
いよぎん保証 株式会社	愛媛県松山市	30	銀行業務	48 (43)	6 (1)		預金取引関係 債務保証関係	当行より建物 の一部賃借	
いよぎんビジ ネスサービス 株式会社	愛媛県松山市	10	銀行業務	100	5 (1)		預金取引関係 業務受託関係	当行より建物 の一部賃借	
いよぎん キャピタル 株式会社	愛媛県松山市	320	銀行業務	87.18 (82.18)	5 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建物 の一部賃借	
株式会社いよ ぎん地域経済 研究センター	愛媛県松山市	30	銀行業務	90 (85)	5 (2)		預金取引関係 業務受託関係	当行より建物 の一部賃借	
いよぎんモー ゲージサービ ス株式会社	愛媛県松山市	20	銀行業務	100	4 (1)		預金取引関係 業務受託関係	当行より建物 の一部賃借	
株式会社いよ ぎんディーシ ーカード	愛媛県松山市	50	銀行業務	71 (66)	4 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建物 の一部賃借	
いよぎんスタ ッフサービス 株式会社	愛媛県松山市	30	銀行業務	100	4 (3)		預金取引関係 業務受託関係	当行より建物 の一部賃借	
いよぎん資産 管理株式会社	愛媛県松山市	100	銀行業務	100	4 (1)		預金取引関係 業務受託関係	当行より建物 の一部賃借	
いよぎんリース 株式会社	愛媛県松山市	80	リース業務 銀行業務	40.62 (35.62)	8 (2)		金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関係	当行より建物 の一部賃借	
株式会社 アイ・シー・ エス	愛媛県松山市	10	その他	55 (50)	6 (2)		金銭貸借関係 預金取引関係 業務受託関係	当行より建物 の一部賃借	
いよベンチャ ーファンド1 号投資事業有 限責任組合	愛媛県松山市	500	銀行業務	100 (100)	()		預金取引関係		
いよベンチャ ーファンド2 号投資事業有 限責任組合	愛媛県松山市	500	銀行業務	100 (100)	()		預金取引関係		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
- 3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 4 いよぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	2,528 〔 659 〕	44 〔 13 〕	122 〔 32 〕	2,694 〔 704 〕

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員748人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,328 〔 562 〕	38.2	16.3	7,235

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員593人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の従業員組合は、伊予銀行従業員組合と称し、組合員数は、2,035人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

金融経済環境

当期のわが国経済は、原油価格の高止まりなどの懸念材料はあるものの、輸出や設備投資が引き続き好調に推移し、企業収益も高水準で推移するなど、景気は踊り場を脱し回復基調を辿りました。

金融面では、ペイオフが全面解禁され、従来以上に経営の健全性が求められるようになりました。また、消費者物価が上昇に転じ、デフレ脱却が近いとの観測から、本年3月、日本銀行は5年間継続してきた量的緩和政策を解除し、金融政策の正常化に向かって新たな一步を踏み出しました。

一方、愛媛県内の景気は、全国より回復スピードが遅いものの、個人消費や生産活動に持ち直しの動きが広がり、有効求人倍率も改善傾向を強めるなど、緩やかな回復傾向が続きました。県内の主要産業をみますと、外航海運や造船、農業機械、中小鉄工などは高操業が続いたのに対し、業種によっては需要の縮小や市況の低迷などにより、厳しい状況となりました。

当行の経営の基本方針

当行は、「潤いと活力ある地域の明日を創る」ことを自らの存在意義と定め、「最適のサービスで信頼に応える」ことをその基本的な経営姿勢とし、これらの具現化のための行動規範として「感謝の心でベストをつくす」ことを企業理念に掲げております。

そして、社会の公器としての使命を全うし、地域経済の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

当期も、この経営の基本方針の下、グループ各社との連携を密にし、業績の向上と業務内容の充実に努めました結果、次のような業績を収めることができました。

業績

「より安心してご預金をお預けいただける銀行」をめざして健全性の維持向上に努めますとともに、地域に密着した営業活動を展開いたしました。この結果、譲渡性預金を含めた預金等は、順調に推移し年間1,611億円増加（増加率4.1%）して4兆円台に乗り、期末残高は4兆1,064億円となりました。一方、貸出金に関しては、地域やお客さまに貢献する金融機関として、さまざまなニーズにお応えできますよう積極的な取組みを行ってまいりました。また、平成16年度から取り組んでおります「新規開拓5,000先運動」により取引先の拡大にも注力してまいりました。この結果、年間1,661億円増加（増加率5.8%）し、期末残高は3兆402億円となり初の3兆円台に乗りました。有価証券は、リスク分散の観点から、運用の多様化を図りつつ積極的な運用に努めてまいりました結果、年間1,761億円増加して、期末残高は1兆3,492億円となりました。

次に損益状況について申し上げますと、連結経常収益は、貸出金運用及び有価証券運用の増強により資金運用収益が増加したことに加え、投資信託等預り資産の販売増強等により役務取引等収益が増加いたしましたため、前連結会計年度比36億86百万円増加して1,068億23百万円となりました。一方、連結経常費用は、外貨調達利回りの上昇等により資金調達費用が増加いたしましたものの、不良債権処理費用の大幅な減少により、前連結会計年度比8億88百万円減少して746億63百万円となりました。この結果、連結経常利益は321億59百万円となり、前連結会計年度比45億74百万円の増益となりました。また、償却債権取立益の減少等により特別損益が前連結会計年度比18億41百万円減少いたしましたものの、連結当期純利益は194億84百万円となり、前連結会計年度比14億69百万円の増益となりました。連結経常利益、連結当期純利益ともに過去最高益を計上いたしました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は12.16%となりました。

事業の種類別セグメント情報につきましては、次のとおりであります。

A 銀行業務 経常収益は928億75百万円、経常費用は620億39百万円となり、この結果、経常利益は前連結

会計年度比44億57百万円増加して308億35百万円となりました。

B リース業務 経常収益は147億24百万円、経常費用は135億円となり、この結果、経常利益は前連結会計年度比 1 億17百万円増加して12億24百万円となりました。

C その他 経常収益は13億11百万円、経常費用は11億95百万円となり、この結果、経常利益は前連結会計年度比32百万円減少して 1 億15百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増等により566億77百万円となりました（前連結会計年度比1,190億86百万円減少）。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券投資等により 1,091億 1 百万円となりました（前連結会計年度比116億21百万円減少）。また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により 22億97百万円となりました（前連結会計年度比 5 億 4 百万円減少）。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,659億62百万円となりました（前連結会計年度比547億円減少）。

(1) 国内・海外別収支

収支の大宗を占める「国内」の資金運用収益は770億27百万円に、資金調達費用は60億93百万円となり、資金運用収支合計は前連結会計年度比15億73百万円増加して710億22百万円となりました。

また、役務取引等収支合計は前連結会計年度比10億63百万円増加して94億19百万円に、その他業務収支合計は前連結会計年度比11億77百万円減少して15億92百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	69,242	207		69,449
	当連結会計年度	70,933	88		71,022
うち資金運用収益	前連結会計年度	73,767	597	344	74,019
	当連結会計年度	77,027	926	820	77,133
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,525	390	344	4,570
	当連結会計年度	6,093	838	820	6,111
信託報酬	前連結会計年度	0			0
	当連結会計年度	0			0
役務取引等収支	前連結会計年度	8,360	4		8,356
	当連結会計年度	9,422	3		9,419
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,045	0		11,045
	当連結会計年度	12,127	0		12,128
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,684	4		2,689
	当連結会計年度	2,705	3		2,709
その他業務収支	前連結会計年度	2,769	0		2,769
	当連結会計年度	1,850	258		1,592
うちその他業務収益	前連結会計年度	16,585	0		16,585
	当連結会計年度	14,916			14,916
うちその他業務費用	前連結会計年度	13,815			13,815
	当連結会計年度	13,066	258		13,324

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定の平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比1,768億45百万円増加して4兆1,463億33百万円となり、利回りは1.86%となりました。このうち国内においては、コールローン及び買入手形は減少しましたが、貸出金や有価証券が増加したことにより、平均残高は1,789億95百万円増加して4兆1,457億41百万円となり、利回りは1.85%となりました。

資金調達勘定の平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比1,656億48百万円増加して4兆258億97百万円となり、利回りは前連結会計年度比0.04%上昇して0.15%となりました。このうち国内においては、借入金は減少しましたが、預金や譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金が増加したことにより、平均残高は1,683億51百万円増加して4兆258億91百万円となり、利回りは0.04%上昇して0.15%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,966,746	73,767	1.85
	当連結会計年度	4,145,741	77,027	1.85
うち貸出金	前連結会計年度	2,792,330	57,369	2.05
	当連結会計年度	2,881,203	57,660	2.00
うち商品有価証券	前連結会計年度	476	2	0.50
	当連結会計年度	595	2	0.39
うち有価証券	前連結会計年度	1,004,039	14,883	1.48
	当連結会計年度	1,091,069	17,703	1.62
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	97,384	408	0.41
	当連結会計年度	78,248	107	0.13
うち預け金	前連結会計年度	20,616	220	1.07
	当連結会計年度	27,549	279	1.01
資金調達勘定	前連結会計年度	3,857,540	4,525	0.11
	当連結会計年度	4,025,891	6,093	0.15
うち預金	前連結会計年度	3,676,477	1,943	0.05
	当連結会計年度	3,777,022	2,556	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	113,303	47	0.04
	当連結会計年度	152,495	67	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	8,293	65	0.79
	当連結会計年度	18,958	485	2.56
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	9,606	203	2.11
	当連結会計年度	34,246	861	2.51
うち借入金	前連結会計年度	53,637	986	1.83
	当連結会計年度	48,878	798	1.63

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度40,691百万円、当連結会計年度49,406百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,335百万円、当連結会計年度5,857百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	20,914	597	2.85
	当連結会計年度	22,015	926	4.21
うち有価証券	前連結会計年度	20,824	596	2.86
	当連結会計年度	21,948	926	4.22
うち預け金	前連結会計年度	22	0	1.15
	当連結会計年度	2	0	3.47
資金調達勘定	前連結会計年度	20,880	390	1.86
	当連結会計年度	21,430	838	3.91
うち預金	前連結会計年度	2,708	44	1.65
	当連結会計年度	5	0	0.11

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度18百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高			利息			利回り (%)
		小計 (百万円)	相殺 消去額 (百万円)	合計 (百万円)	小計 (百万円)	相殺 消去額 (百万円)	合計 (百万円)	
資金運用勘定	前連結会計年度	3,987,661	18,172	3,969,488	74,364	344	74,019	1.86
	当連結会計年度	4,167,757	21,424	4,146,333	77,954	820	77,133	1.86
うち貸出金	前連結会計年度	2,792,330		2,792,330	57,369		57,369	2.05
	当連結会計年度	2,881,203		2,881,203	57,660		57,660	2.00
うち商品有価証券	前連結会計年度	476		476	2		2	0.50
	当連結会計年度	595		595	2		2	0.39
うち有価証券	前連結会計年度	1,024,863		1,024,863	15,480		15,480	1.51
	当連結会計年度	1,113,018		1,113,018	18,630		18,630	1.67
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	97,384		97,384	408		408	0.41
	当連結会計年度	78,248		78,248	107		107	0.13
うち預け金	前連結会計年度	20,638		20,638	221		221	1.07
	当連結会計年度	27,552		27,552	279		279	1.01
資金調達勘定	前連結会計年度	3,878,421	18,172	3,860,249	4,915	344	4,570	0.11
	当連結会計年度	4,047,321	21,424	4,025,897	6,932	820	6,111	0.15
うち預金	前連結会計年度	3,679,186		3,679,186	1,988		1,988	0.05
	当連結会計年度	3,777,028		3,777,028	2,556		2,556	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	113,303		113,303	47		47	0.04
	当連結会計年度	152,495		152,495	67		67	0.04
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	8,293		8,293	65		65	0.79
	当連結会計年度	18,958		18,958	485		485	2.56
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	9,606		9,606	203		203	2.11
	当連結会計年度	34,246		34,246	861		861	2.51
うち借入金	前連結会計年度	53,637		53,637	986		986	1.83
	当連結会計年度	48,878		48,878	798		798	1.63

(注) 1 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度40,707百万円、当連結会計年度49,424百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,335百万円、当連結会計年度5,857百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は前連結会計年度比10億83百万円増加して121億28百万円となりました。一方、役務取引等費用は前連結会計年度比20百万円増加して27億9百万円となり、この結果、役務取引等収支は前連結会計年度比10億63百万円増加して94億19百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,045	0		11,045
	当連結会計年度	12,127	0		12,128
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,529			2,529
	当連結会計年度	2,667			2,667
うち為替業務	前連結会計年度	4,744	0		4,745
	当連結会計年度	4,708	0		4,708
うち証券関連業務	前連結会計年度	614			614
	当連結会計年度	1,935			1,935
うち代理業務	前連結会計年度	1,105			1,105
	当連結会計年度	811			811
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	118			118
	当連結会計年度	124			124
うち保証業務	前連結会計年度	667			667
	当連結会計年度	602	0		602
役務取引等費用	前連結会計年度	2,684	4		2,689
	当連結会計年度	2,705	3		2,709
うち為替業務	前連結会計年度	937	4		941
	当連結会計年度	916	3		920

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,891,534	1		3,891,536
	当連結会計年度	3,937,740	2		3,937,742
うち流動性預金	前連結会計年度	1,785,378	1		1,785,379
	当連結会計年度	1,905,618	2		1,905,620
うち定期性預金	前連結会計年度	1,992,980			1,992,980
	当連結会計年度	1,917,695			1,917,695
うちその他	前連結会計年度	113,175			113,175
	当連結会計年度	114,426			114,426
譲渡性預金	前連結会計年度	53,784			53,784
	当連結会計年度	168,724			168,724
総合計	前連結会計年度	3,945,318	1		3,945,320
	当連結会計年度	4,106,464	2		4,106,466

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年 3 月31日		平成18年 3 月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,874,135	100.00	3,040,250	100.00
製造業	461,052	16.04	480,986	15.82
農業	2,436	0.09	2,534	0.08
林業	130	0.00	104	0.00
漁業	15,825	0.55	15,212	0.50
鉱業	2,515	0.09	2,722	0.09
建設業	179,127	6.23	179,073	5.89
電気・ガス・熱供給・水道業	27,737	0.97	42,878	1.41
情報通信業	10,938	0.38	13,896	0.46
運輸業	330,474	11.50	363,990	11.97
卸売・小売業	462,491	16.09	478,796	15.75
金融・保険業	88,813	3.09	101,358	3.34
不動産業	149,953	5.22	158,453	5.21
各種サービス業	310,785	10.81	315,349	10.37
地方公共団体	96,970	3.37	103,039	3.39
その他	734,882	25.57	781,853	25.72
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,874,135		3,040,250	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項なし。

(6) 国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	260,015			260,015
	当連結会計年度	271,916			271,916
地方債	前連結会計年度	205,235			205,235
	当連結会計年度	207,386			207,386
社債	前連結会計年度	237,032			237,032
	当連結会計年度	264,390			264,390
株式	前連結会計年度	224,747			224,747
	当連結会計年度	314,874			314,874
その他の証券	前連結会計年度	223,831	22,291		246,122
	当連結会計年度	269,653	21,065		290,718
合計	前連結会計年度	1,150,862	22,291		1,173,153
	当連結会計年度	1,328,221	21,065		1,349,286

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	30	31.36	30	21.28
現金預け金	65	68.64	110	78.72
合計	95	100.00	140	100.00

負債				
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	95	100.00	140	100.00
合計	95	100.00	140	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 百万円、当連結会計年度末 百万円
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱い残高はありません。

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	有価証券残高(百万円)	構成比(%)	有価証券残高(百万円)	構成比(%)
国債	30	100.00	30	100.00
合計	30	100.00	30	100.00

(単体情報)

(参考)当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	76,890	77,468	578
うち信託報酬	0	0	0
経費(除く臨時処理分)	44,723	44,662	61
人件費	24,438	24,477	39
物件費	18,047	18,037	10
税金	2,237	2,147	90
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	32,167	32,806	639
一般貸倒引当金繰入額	321	776	1,097
業務純益	31,845	33,583	1,738
うち債券関係損益	694	868	1,562
臨時損益	6,029	3,604	2,425
株式関係損益	104	355	251
不良債権処理額	5,767	4,379	1,388
貸出金償却	62	135	73
個別貸倒引当金繰入額	4,916	4,236	680
債権売却損失引当金繰入額	0		0
特定海外債権引当勘定繰入額			
投資損失引当金繰入額	22	116	94
その他の債権売却損等	812	123	689
その他臨時損益	366	419	785
経常利益	25,816	29,979	4,163
特別損益	3,328	1,491	1,837
うち動産不動産処分損益	86	219	133
うち償却債権取立益	3,525	1,875	1,650
うち減損損失	141	219	78
税引前当期純利益	29,144	31,470	2,326
法人税、住民税及び事業税	8,673	4,699	3,974
法人税等調整額	2,550	7,409	4,859
当期純利益	17,920	19,361	1,441

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[次へ](#)

(2) 営業経費の内訳(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	18,437	18,476	39
退職給付費用	3,808	3,537	271
福利厚生費	337	387	50
減価償却費	3,549	3,239	310
土地建物機械賃借料	2,089	1,883	206
営繕費	279	413	134
消耗品費	655	629	26
給水光熱費	382	372	10
旅費	257	239	18
通信費	964	975	11
広告宣伝費	399	409	10
租税公課	2,237	2,147	90
その他	12,708	13,096	388
合計	46,108	45,809	299

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.71	1.68	0.03
(イ)貸出金利回	2.06	1.98	0.08
(ロ)有価証券利回	1.47	1.59	0.12
(2) 資金調達原価	1.22	1.17	0.05
(イ)預金等利回	0.03	0.03	-
(ロ)外部負債利回	2.10	1.72	0.38
(3) 総資金利鞘 -	0.49	0.51	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」= コールマネー + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	14.12	13.42	0.70
業務純益ベース	13.97	13.74	0.23
当期純利益ベース	7.86	7.92	0.06

(注) 資本の部からその他有価証券評価差額金を除いて算出しております。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	3,897,022	3,943,033	46,011
預金(平残)	3,684,212	3,782,538	98,326
貸出金(末残)	2,878,288	3,042,155	163,867
貸出金(平残)	2,797,633	2,884,308	86,675

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,653,213	2,666,877	13,664
法人	1,217,760	1,268,887	51,127
合計	3,870,974	3,935,765	64,791

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	730,072	777,118	47,046
うち住宅ローン残高	471,946	522,912	50,966
うちその他ローン残高	258,125	254,206	3,919

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,333,450	2,453,607	120,157
総貸出金残高	百万円	2,878,288	3,042,155	163,867
中小企業等貸出金比率	/ %	81.07	80.65	0.42
中小企業等貸出先件数	件	185,829	182,378	3,451
総貸出先件数	件	186,399	182,958	3,441
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.69	99.68	0.01

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	6	19	3	3
信用状	389	3,766	314	3,169
保証	1,750	23,420	1,479	24,464
合計	2,145	27,206	1,796	27,637

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	12,699	20,144,067	12,497	20,914,265
	各地より受けた分	11,586	20,058,368	11,286	20,589,472
代金取立	各地へ向けた分	569	876,919	539	857,275
	各地より受けた分	702	1,119,591	675	1,120,840

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	5,102	5,766
	買入為替	55	49
被仕向為替	支払為替	6,903	7,573
	取立為替	227	214
合計		12,289	13,604

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	20,948	20,948
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	10,480	10,480
	利益剰余金	183,179	200,466
	連結子会社の少数株主持分	8,472	9,629
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	606	813
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	222,474	240,711
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	59,403	90,313
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	17,100	17,021
	一般貸倒引当金	21,904	21,132
	負債性資本調達手段等	14,800	12,400
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	14,800	12,400
	計	113,209	140,867
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	113,209	140,867
	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	335,581	381,477
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,788,300	3,093,480
	オフ・バランス取引項目	31,424	43,191
	計 (E)	2,819,725	3,136,672
連結自己資本比率(国際統一基準) = (D) / (E) × 100(%)		11.90	12.16

(注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年 3月31日	平成18年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	20,948	20,948
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	10,480	10,480
	その他資本剰余金		
	利益準備金	20,948	20,948
	任意積立金	143,580	159,683
	次期繰越利益	17,850	18,891
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	420	627
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	213,388	230,325
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	58,279	88,653
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	17,100	17,021
	一般貸倒引当金	20,449	19,672
	負債性資本調達手段等	14,800	12,400
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	14,800	12,400
	計	110,630	137,747
	うち自己資本への算入額 (B)	110,630	137,747
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	323,917	367,971
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,761,893	3,064,761
	オフ・バランス取引項目	31,424	43,191
	計 (E)	2,793,317	3,107,953
単体自己資本比率(国際統一基準) = (D) / (E) × 100(%)		11.59	11.83

(注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,146	11,971
危険債権	38,333	24,103
要管理債権	42,799	42,208
正常債権	2,866,816	3,056,109

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融界におきましては、規制緩和による銀行代理店制度の見直しや、郵政公社民営化をはじめとした公的金融システム見直し等、大きな変化が進むなか、多くの銀行が業績回復を背景に「攻め」の経営姿勢を鮮明にするなど、生き残りを賭けた厳しい競争が続いております。

当行では、このような経営環境の下、企業理念に基づきまして本年4月に新たな3か年計画として「2006年度中期経営計画」をスタートさせました。当行は、この計画におきまして、5つの戦略カテゴリー「収益力の強化」、「経営管理・財務の変革」、「人事・組織の変革」、「コスト最適化への変革」及び「ITの戦略的活用」に基づく諸施策を推進し、「さらなる企業価値の向上」の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

また、金融庁が公表した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき昨年8月に「地域密着型金融推進計画」を策定いたしておりますが、平成17～18年度を重点強化期間として、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域のお客さまの利便性向上への取組み強化をさらに推進しております。

私ども伊予銀行役職員は、「2006年度中期経営計画」及び「地域密着型金融推進計画」に基づきまして、「『地域志向』『お客さま志向』の経営」、「健全性確保と収益力強化による経営体力向上」及び「絶え間なき変革への挑戦」といった経営の基本姿勢を徹底し、「親切で頼りがいあるベストパートナーバンク」の実現に向け全力を尽くしてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスクを認識した上で、顕在化を回避するとともに、顕在化した場合には全力をあげてこれに対処する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 不良債権問題等

（1）不良債権の状況

当行の平成18年3月期における「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づく不良債権残高は782億円、不良債権比率は2.49%となっております。

当行では、平成17年3月に金融庁から公表されました、平成17～18年度を「重点強化期間」とする「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、平成17年8月に「地域密着型金融推進計画」を策定し、当計画において、平成18年度末の数値目標として、不良債権比率「2.5%以下」を設定して、「企業再生支援」への取組みを一層強化しました結果、当数値目標を1年前倒して達成しました。今後とも地域に密着した金融機能を十分に発揮するため、さらなる不良債権の縮減に鋭意努めてまいります。

しかしながら、今後の「企業再生支援」にかかる諸施策が奏効しなかった場合、あるいは国内外の景気動向、不動産価格・株価、当行貸出先の経営状況が大幅に変動する場合には、当行の不良債権及び与信関係費用が増加する可能性があります。

（2）貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積りと乖離した場合や、担保価値が下落した場合には、貸倒引当金を積み増さざるを得なくなる可能性があります。

（3）業種別貸出状況

当行では、特定の業種への与信集中を抑制し、リスク分散を徹底することを、信用リスク管理の基本的な考え方としています。当行の貸出資産は各業種に分散されているものの、中には、国内外の景気動向等の様々な要因により業況の厳しい業種もあります。例えば、建設業は公共工事の削減に代表される緊縮型財政の影響を、製造業は安価な海外製品の流入の影響を、また、卸・小売業等の流通業界は一層の競争激化の影響を受けています。

こうした環境下、当行では、業種別の貸出審査態勢を強化するとともに、最重要課題である「企業再生支援」に関する諸施策に取り組んでおりますが、かかる諸施策が奏効しなかった場合、あるいは国内外の景気動向、不動産価格・株価、当行貸出先の経営状況が大幅に変動する場合には、当行の不良債権及び与信関係費用が増加する可能性があります。

(4) 貸出先への対応

当行は、貸出先に債務不履行等が発生した場合においても、回収の効率性・実効性等の観点から、当行が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当行がこれらの貸出先に対して追加貸出を行って支援をする可能性もあります。かかる貸出先に対し、追加貸出を行って支援を実施した場合は、当行の貸出残高と与信関係費用が増加する可能性があります。

(5) 権利行使の困難性

当行は、不動産価格や有価証券価格の下落等の要因によって、担保権を設定した不動産や有価証券を換金することが困難となる可能性があります。

(6) 不良債権問題等に影響しうる他の要因

全国の景気は、一方では原油価格高騰の影響は懸念されていますが、確かな足取りで回復局面が持続しております。しかし、愛媛県経済は、生産や雇用を中心に緩やかな改善の傾向が続いているとはいえ、依然として水面下にあります。また、地域間、業種間、企業間の格差も拡大しており、景気回復の実感に乏しい企業も存在しているのが実情であり、楽観視は出来ない状況が続いております。

日本銀行は「量的緩和政策」の解除に続き、2006年中に「ゼロ金利政策」の解除を行う可能性が高く、この「ゼロ金利政策」が解除された場合、貸出金利が上昇し、金利負担に耐えきれない企業の倒産が発生する可能性があります。これにより、当行の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内外の企業において、コーポレートガバナンスの欠如や法令遵守態勢の不備に起因する不祥事件等が発生し、信頼性が失墜するという問題が生じています。これらの問題が、最悪の場合、当該企業の倒産等につながる可能性もあり、かかる事態に当行あるいは当行の取引先が巻き込まれることによって、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。

2 市場リスク

当行の主要な資産、負債は、主要業務である預金、貸出、為替及び有価証券業務等を通じて形成されており、金利や為替レート、株価等が大きく変動した場合には、当行の業績及び財政状態が悪化するリスクにさらされています。具体的なリスクは次のとおりです。

(1) 金利リスク

金利リスクとは、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と、預金等による資金調達とのミスマッチが存在している中で、金利が変動することによって利益が縮小したり損失を被ったりするリスクを指します。当行では、現状及び将来の金利予想を踏まえ、金利リスクを総合的に管理する態勢を構築し、慎重な運営を行っておりますが、予期せぬ金利変動等によって、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、資金ポジションが長期（固定）運用・短期調達にあれば、調達金利が低位安定している間は好調な金利収益が見込めますが、調達金利が上昇した場合には、長期運用している資金の利鞘は縮小、あるいは逆鞘となり、収益を阻害する可能性があります。

(2) 為替リスク

当行が保有する有価証券の一部は、為替レートの変動の影響を受けます。例えば、為替相場が円高に変動した場合、為替ヘッジを行っていない有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価リスク

当行は市場性のある株式を保有しています。今後、国内の景気低迷等の要因で全般的かつ大幅に株価が下落した場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

3 自己資本比率

当行は、海外に営業拠点を有しておりますので、「銀行の自己資本比率基準」（平成5年大蔵省告示第55号）に基づき、現時点で連結及び単体の自己資本比率を8%以上に維持しなければなりません。この基準が維持できない場合は、早期是正措置が発動され、監督当局から業務の全部または一部停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行（連結）の自己資本比率が18年3月末の12.16%から大きく低下する可能性としては、以下のようなことが複合的に発生する場合があります。

- ・ 経済環境の悪化等に伴う不良債権処理の増加により、自己資本が著しく毀損する場合
- ・ 株価や金利の変動に伴い、当行の保有する有価証券の評価益が大きく減少する場合
- ・ 自己資本比率基準や算定方法が変更される場合

4 繰延税金資産（単体）

当行の繰延税金資産は、繰延税金負債との相殺後ではゼロであり、相殺処理前でも見積課税所得で2年3ヵ月で回収可能と見積もっており、現時点では回収可能性に全く問題ありません。しかしながら、今後多額の有税での不良債権処理が発生し、課税所得も大きく減少した場合、繰延税金資産の計上が制限され、当行の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが低下した場合、または、退職給付債務を計算する前提の基礎率に変更があった場合には、費用負担が発生する可能性があります。また、年金制度の改定により未認識の過去勤務債務が発生し、その償却のため費用負担が発生する可能性があります。

6 格付低下及び資金調達条件悪化のリスク

当行は、当行の信用力を背景に資金調達を行っており、当行の信用状況の悪化により格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。また、本邦金融機関全体の信用度に対する懸念が高まった場合、当行の格付けは不変であったとしても、当行が外国金融機関から資金調達を行う際にリスク・プレミアムを要求される可能性があります。このような場合、資金調達コストの上昇が、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 所有不動産に係るリスク

当行は営業拠点、社宅等として不動産を所有していますが、当該不動産の価値・価格が下落した場合には減損が生じ、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 業務面に関するリスク

(1) 業務範囲の拡大に伴うリスク

規制緩和の進展等に伴い、今後当行が従来の伝統的な銀行業務以外の分野に業務範囲を拡大することが予想されます。業務範囲を拡大した場合、当該業務に関するリスクについて全く経験がないか、または限定的な経験しか有していないことがあるため、新しく複雑なリスクにさらされることになります。また、業務範囲の拡大に際しては、十分な市場調査や収支予想に基づき取り組みますが、競争状況または市場環境によっては、業務範囲の拡大が当初想定していた成果を得られない可能性があります。

(2) 事務リスク

当行は、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、証券・信託・資産運用など多様な業務を行っております。これらの業務を遂行するにあたって、役職員が不正確な事務または不正や過失等に起因する不適切な事務を行った場合、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令等に関するリスク

当行は、事業活動を行う上で、会社法、銀行法、証券取引法などの法令の適用を受けております。当行では、これらの法令に加え、社会規範、倫理規範を遵守するようコンプライアンスを徹底しておりますが、これらの法令等を遵守できなかった場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令が将来において変更・廃止され、あるいは、新たな法令が設けられる可能性があり、その内容によっては、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムリスク

当行は、預金、貸出、為替等のデータの処理を行うため、各種のコンピュータを保有しており、一部のコンピュータは各種決済機関等の外部のコンピュータと接続されています。当行は、常時、システムの安定稼働に努めるとともに、外部からの不正アクセスや情報漏洩の防止、バックアップシステムの構築、回線の二重化など、セキュリティ対策を講じておりますが、万一、重大な障害が発生した場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 個人情報等の漏洩等に関するリスク

当行は、法人・個人のお客さまに関する様々な情報を多数有しております。これらの情報の管理については管理態勢、管理基準及び事務手続きを制定し、研修等を通じて役職員に徹底するとともに、コンピュータのセキュリティ体制の構築、業務委託先からの漏洩リスクの排除等の対策を講じておりますが、万一、情報が外部に漏洩した場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 ペイオフ解禁に伴うリスク

ペイオフ解禁に伴い、預金者の方々の金融機関を選別する目は厳しくなっています。金融機関の破綻が発生し、ペイオフが実施された場合には、金融機関に対する信頼は著しく低下し、金融機関を取り巻く環境が悪化する可能性があります。この場合、資金調達が予定どおり進まない可能性もしくは資金調達コストの上昇を招く可能性があります。

11 競争

近年は、従来の伝統的な銀行業務である預貸金業務のみならず、各種商品サービス等を含めた広範な分野において、他業態・他業種との競争が激しさを増しております。当行がこうした競争的な事業環境下において競争優位を得られない場合、投資やコストの回収ができず、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 災害リスク

当行は愛媛県を中心に事業を展開しており、お取引先、当行の営業店舗、事務センター等の施設及び人材は愛媛県に集中しております。施設自体につきましては、地震、火災、水害等の対策を講じ、耐久力の維持に努めており、また、役職員に対しては、緊急時対策要領を制定し定期的に防災訓練を行うなど物的・人的被害の回避策を講じております。しかしながら、愛媛県を含む広域に災害等が発生した場合はもちろんのこと、愛媛県を中心とする局地的な災害等が発生した場合には、地域経済及び当行の施設・人材に甚大な被害が及ぶ可能性があり、その結果、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 風評リスク

当行の事業は、地域の皆さま、お取引先ならびに市場関係者からの信用によって成り立っております。当行に関する風評・風説については、対策要領を制定し役職員に徹底するなど、その防止策・対応策を講じておりますが、当行に関する事実と異なる風評・風説が、口伝てに、あるいはインターネット・マスコミ等の媒体を通じて世間に拡散した場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状況及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在しておりますので、ご注意ください。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

< 損益の状況 >

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	80,572	82,030	1,458
資金利益	69,445	71,018	1,573
役務取引等利益	8,356	9,419	1,063
その他業務利益	2,769	1,592	1,177
営業経費 ()	46,236	46,613	377
信用コスト ()	7,891	5,173	2,718
貸出金償却 ()	564	515	49
個別貸倒引当金繰入額 ()	6,073	5,398	675
一般貸倒引当金繰入額 ()	435	774	1,209
債権売却損失引当金繰入額 ()	0		0
投資損失引当金繰入額 ()	7	89	96
特定海外債権引当勘定繰入額 ()			
その他の債権売却損等 ()	812	123	689
株式関係損益	133	352	219
その他	1,009	1,563	554
経常利益	27,585	32,159	4,574
特別損益	3,350	1,509	1,841
税金等調整前当期純利益	30,936	33,669	2,733
法人税、住民税及び事業税 ()	9,303	5,464	3,839
法人税等調整額 ()	2,659	7,554	4,895
少数株主利益 ()	957	1,165	208
当期純利益	18,015	19,484	1,469

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

A．連結粗利益

連結粗利益は、債券関係損益の減少によりその他業務利益が11億77百万円減少しましたが、貸出金運用及び有価証券運用の増強により資金利益が15億73百万円増加したこと、投資信託の販売が好調に推移したことを主因に役務取引等利益が10億63百万円増加したにより、前連結会計年度比14億58百万円増加して820億30百万円となりました。

B．営業経費

営業経費は、システム投資等を主因に物件費が増加したことにより、前連結会計年度比3億77百万円増加して466億13百万円となりました。

C．信用コスト

信用コストは、一般貸倒引当金が7億74百万円の取崩しとなり、12億9百万円の減少要因となったことに加えて、企業再生への積極的な取り組みや不良債権の新規発生減少により個別貸倒引当金純繰入額が6億75百万円減少したこと、その他の債権売却損等が6億89百万円減少したことにより、前連結会計年度比27億18百万円減少して51億73百万円となりました。

D．株式関係損益

株式関係損益は、株式等償却が1億67百万円増加しましたが、株式等売却益が3億86百万円増加したことにより、前連結会計年度比2億19百万円増加して3億52百万円となりました。

E．特別損益

特別損益は、償却債権取立益が16億49百万円減少したことを主因に、前連結会計年度比18億41百万円減少して15億9百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

A．預金等

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B)-(A)
預金等(末残)	39,453	41,064	1,611
うち個人預金	26,532	26,668	136

譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金・個人預金ともに順調に推移したことから、前連結会計年度比1,611億円増加して4兆1,064億円となりました。

B．貸出金

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B)-(A)
貸出金(末残)	28,741	30,402	1,661
うち個人融資(単体)	7,300	7,771	471

貸出金は、事業性貸出金・個人融資ともに順調に推移したことから、前連結会計年度比1,661億円増加して3兆402億円となりました。

< リスク管理債権の状況 >

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
破綻先債権額	58	51	7
延滞債権額	505	325	180
3ヵ月以上延滞債権額	17	11	6
貸出条件緩和債権額	410	411	1
合計	993	799	194

貸出金残高比率	3.45%	2.62%	0.83%
リスク管理債権に対する引当率	89.03%	86.26%	2.77%

多様な企業再生スキームを活用するなど、お取引先企業の財務内容改善にグループをあげて取り組みました結果、
 当行グループのリスク管理債権は、前連結会計年度比194億円減少して799億円となりました。

C．有価証券

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
有価証券(未残)	11,731	13,492	1,761
国債	2,600	2,719	119
地方債	2,052	2,073	21
社債	2,370	2,643	273
株式	2,247	3,148	901
その他の証券	2,461	2,907	446

有価証券は、リスク分散の観点から、運用の多様化を図りつつ積極的な運用に努めてまいりました結果、前連結
 会計年度比1,761億円増加して、期末残高は1兆3,492億円となりました。

D．繰延税金資産・負債（単体）

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
将来減算一時差異にかかる繰延税金資産	366	292	74
繰延税金資産の対象額（注1） ÷ 実効税率	913	730	183
コア業務純益	314	336	22

将来5年間の調整前課税所得（注2）	1,575
-------------------	-------

差異	-	844
----	---	-----

（注）1 繰延税金資産の対象額とは有税の貸倒引当金、有価証券評価損等であります。

2 調整前課税所得とは将来減算一時差異解消前の課税所得であり、繰延税金資産回収の原資となるものです。当行は、コア
 業務純益をベースに算出しております。

将来減算一時差異にかかる繰延税金資産は、貸倒引当金の減少等により前事業年度比74億円減少して292億円とな
 りました。なお、保守的に見積もった将来5年間の調整前課税所得は1,575億円であり、繰延税金資産の対象額である将
 来減算一時差異730億円を大きく上回っております。

< 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳 >

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
貸倒引当金	240	167	73
退職給付引当金	66	69	3
有価証券評価損	26	26	0
その他	32	28	4
将来減算一時差異にかかる繰延税金資産	366	292	74
圧縮記帳積立金及び圧縮特別勘定積立金	9	10	1
その他有価証券評価差額	523	795	272
将来加算一時差異にかかる繰延税金負債	532	805	273

< 自己資本に占める税効果資本の割合 >

	前事業年度 (億円、%)(A)	当事業年度 (億円、%)(B)	増減(億円、%) (B) - (A)
税効果資本 -	357	282	75
自己資本	3,130	3,702	572
自己資本に占める税効果資本の割合 /	11.4	7.6	3.8
T i e r	2,133	2,303	170
T i e r に占める税効果資本の割合 /	16.7	12.2	4.5

T i e r に占める税効果資本の割合は、前事業年度比4.5%低下して、12.2%となりました。

(3) 今後の方針

今後につきましては、地域に密着した貸出の推進、有価証券運用の多様化による資金収益の増強、個人預り資産への取組み強化による非金利収益の増強等により、収益性の向上と経営体力の強化に一層努めますとともに、地域経済の再生・発展のため、役職員一同が全力で「企業再生」に取り組むことにより、地方銀行としての責務を積極的に果たしてまいりたいと考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、業務の効率化と高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械等の設備投資を積極的に行っております。当連結会計年度につきましては、主に銀行業務において事務機械購入をはじめ総額約29億円の設備投資を行いました。

なお、当行及び連結子会社の営業活動に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

平成18年 3 月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当行		本店 他117店	愛媛県	店舗	118,080 (13,931)	22,643	6,335	2,458	31,437	1,763
		東京支店 他 1 店	東京都	店舗	257 (177)	654	49	36	740	36
		名古屋支店	愛知県	店舗	716	1,596	170	18	1,784	15
		大阪支店 他 1 店	大阪府	店舗	754 (36)	832	33	21	887	33
		神戸支店 他 1 店	兵庫県	店舗	1,245 (37)	2,219	149	24	2,392	28
		岡山支店 他 2 店	岡山県	店舗	3,105	1,129	138	30	1,298	52
		広島支店 他 5 店	広島県	店舗	4,887 (137)	3,536	276	70	3,883	84
		徳山支店	山口県	店舗	826 (826)		28	10	38	11
		福岡支店 他 1 店	福岡県	店舗	1,985	2,974	163	28	3,166	30
		大分支店 他 5 店	大分県	店舗	4,883 (249)	2,062	192	77	2,332	72
		高知支店	高知県	店舗	1,009	1,482	37	14	1,534	17
		徳島支店	徳島県	店舗	175 (175)		58	14	73	17
		高松支店 他 4 店	香川県	店舗	4,794 (273)	950	191	62	1,204	68
		香港支店	香港	店舗			10	4	14	4
		事務センター	愛媛県 松山市	事務センター	5,987	1,278	613	715	2,606	83
		体育センター	愛媛県 松山市	体育センター	21,319	1,645	217	0	1,863	
		吉藤寮他 232か所	愛媛県他	社宅・寮	104,330 (971)	14,102	4,257	5	18,365	
		その他の 施設	愛媛県他	厚生施設等	34,876	2,742	1,323	28	4,094	15
連結 子会社	いよぎん保証 (株)他 9 社	本社他	愛媛県他	店舗等	208	120	220	5	346	200

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
連結 子会社	いよぎん リース㈱	本社他	愛媛県他	店舗等	572 (98)	83	142	38	264	44

その他

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
連結 子会社	(株)アイ・ シー・エス	本社他	愛媛県 松山市	店舗等			4	31	36	122

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め823百万円であります。
- 2 動産は、事務機械 2,850百万円、その他 847百万円であります。
- 3 当行の海外駐在員事務所2か所、店舗外現金自動設備205か所は上記に含めて記載しております。
- 4 上記には、連結会社に貸与している土地、建物が含まれております。
- 5 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その主な内容は次のとおりであります。
- 広島県 土地57百万円(728㎡) 福岡県 土地170百万円(1,547㎡)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資計画については、投資効率、投資の優先順位等を勘案し、原則的に連結会社が個別に策定しております。

当連結会計年度末において実施中または計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	吉藤寮	愛媛県 松山市	新築	銀行業務	寮	539	152	自己資金	17年 9 月	18年 6 月
	福岡原寮	福岡県 福岡市 早良区	新築	銀行業務	寮	198	72	自己資金	17年10月	18年 6 月
	高砂新倉 庫ビル	愛媛県 松山市	新築	銀行業務	倉庫	1,121		自己資金	18年 7 月	19年 5 月
	本店他 (注) 2	愛媛県 松山市他		銀行業務	事務機械	1,186		自己資金		
	その他 (注) 3	愛媛県 松山市他	新築等	銀行業務		1,967		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 2 事務機械の主なものは平成19年 3 月までに設置予定であります。
- 3 「その他」の主なものは、厚生施設新築 2 か所であり、平成19年 9 月までに完成の予定であります。

(2) 売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年 6 月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	323,775,366	323,775,366	東京証券取引所 市場第 1 部 大阪証券取引所 市場第 1 部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	323,775,366	323,775,366		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月 1 日	148	323,775	7,419	20,948,498	92,842	10,480,539

(注) 富士貯蓄信用組合との合併 合併比率 1：0.074

(4) 【所有者別状況】

平成18年 3 月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	106	29	1,283	146	1	8,410	9,977	
所有株式数 (単元)	801	141,477	2,759	95,834	19,725	3	59,390	319,989	3,786,366
所有株式数 の割合(%)	0.25	44.21	0.86	29.95	6.17	0.00	18.56	100.00	

(注) 1 自己株式783,867株は「個人その他」に783単元、「単元未満株式の状況」に867株含まれております。
なお、自己株式783,867株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は780,867株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2 単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,044	7.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,778	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,867	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,673	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,309	2.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,071	1.87
住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	5,911	1.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,415	1.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,314	1.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	5,016	1.54
計		87,401	26.99

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は24,044千株であります。なお、その内訳は、信託口18,469千株、退職給付信託口5,575千株であります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は8,673千株であります。なお、その内訳は、信託口8,476千株、退職給付信託口197千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 780,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 319,209,000	319,209	同上
単元未満株式	普通株式 3,786,366		同上
発行済株式総数	323,775,366		
総株主の議決権		319,209	

- (注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
当行	松山市南堀端町1番地	780,000		780,000	0.24
計		780,000		780,000	0.24

(注) このほか株主名簿上は当行名義となっていますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当行は、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆さまには安定的な配当を継続することを基本方針としております。当第103期につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株当たり1円増額して7円00銭(うち中間配当金3円00銭)の配当を実施することに決定いたしました。これにより当期の配当性向は11.67%となります。

なお、内部留保資金につきましては、営業力の強化や経営の効率化に資する有効な投資を行いますとともに、お客さまのニーズに応える金融情報サービス体制の充実にも有効活用してまいりたいと存じます。

(注) 第103期中間配当についての取締役会決議日 平成17年11月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高(円)	770	670	830	972	1,368
最低(円)	562	525	635	655	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第 1 部におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,179	1,250	1,368	1,329	1,238	1,289
最低(円)	982	1,134	1,203	1,114	1,064	1,105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第 1 部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		麻 生 俊 介	昭和9年9月19日生	昭和33年3月 昭和33年4月 昭和59年6月 昭和62年3月 昭和62年6月 昭和63年2月 平成3年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成17年6月	松山商科大学商経学部卒業 当行に入行 営業企画部長 人事部長 取締役人事部長 取締役今治支店長 取締役総合企画部長 常務取締役総合企画部長 専務取締役営業本部長 専務取締役 取締役頭取 取締役会長(現職)	70
(代表取締役) 取締役頭取		森 田 浩 治	昭和18年4月2日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成2年8月 平成5年2月 平成7年6月 平成7年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年7月 平成14年6月 平成17年6月	早稲田大学政治経済学部卒業 当行に入行 松山駅前支店長 大分支店長 取締役大分支店長 取締役人事部長 取締役総合企画部長 常務取締役本店営業部長 常務取締役営業本部長 専務取締役 取締役頭取(現職)	40
(代表取締役) 専務取締役	事務管理部長	脇 口 倉 重	昭和18年8月25日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成5年2月 平成6年8月 平成7年6月 平成8年8月 平成9年6月 平成12年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	慶應義塾大学法学部卒業 当行に入行 八幡浜支店長 営業企画部長 取締役営業企画部長 取締役総合企画部長 取締役東京支店長 取締役本店営業部長 常務取締役本店営業部長 常務取締役証券・国際本部長 専務取締役 専務取締役事務管理部長(現職)	84
(代表取締役) 専務取締役	総合企画部長兼 関連事業室長	阿 部 紀 夫	昭和19年2月11日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成4年8月 平成6年8月 平成8年6月 平成8年8月 平成10年6月 平成12年7月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	同志社大学経済学部卒業 当行に入行 三島支店長 営業推進部長 取締役営業推進部長 取締役広島支店長 取締役新居浜支店長 取締役東京支店長 常務取締役営業本部長 専務取締役 専務取締役総合企画部長兼関連事業室長(現職)	38
常務取締役	営業本部長	十 河 嘉 彦	昭和19年12月12日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成8年8月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月	立教大学経済学部卒業 当行に入行 営業企画部長 大阪支店長 取締役大阪支店長 取締役今治支店長 常務取締役営業本部長(現職)	15
常務取締役	証券・国際 本部長兼 資金証券部長	兵 頭 正	昭和19年11月30日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成8年8月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	慶應義塾大学法学部卒業 当行に入行 審査第1部長 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役東京支店長 常務取締役証券・国際本部長 常務取締役証券・国際本部長兼資金証券部長(現職)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		岸 新	昭和20年12月4日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成8年8月 平成11年7月 平成13年6月 平成13年8月 平成15年6月 平成18年6月	東京経済大学経済学部卒業 当行に入学 岡山支店長 審査第1部長 取締役審査第1部長 取締役人事部長 取締役本店営業部長 常務取締役(現職)	13
取締役	本店営業部長	平 原 立 志	昭和21年8月17日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成9年6月 平成12年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月	松山商科大学経済学部卒業 当行に入学 大分支店長 営業統括部長 取締役営業統括部長 取締役新居浜支店長 取締役本店営業部長(現職)	26
取締役	今治支店長	清 水 一 夫	昭和22年3月5日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月	松山商科大学経済学部卒業 当行に入学 人事部長 八幡浜支店長 取締役大阪支店長 取締役今治支店長(現職)	17
取締役	東京支店長	原 正 恒	昭和22年8月27日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成10年8月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	慶應義塾大学商学部卒業 当行に入学 審査第2部長 広島支店長 取締役営業統括部長 取締役東京支店長(現職)	18
取締役	新居浜支店長	神 野 耕 一	昭和22年10月19日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成10年8月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月	早稲田大学商学部卒業 当行に入学 システム部長 審査第1部長 取締役審査第1部長 取締役総合企画部長 取締役新居浜支店長(現職)	12
取締役	大阪支店長	伊 野 彰	昭和22年9月12日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	東京経済大学経営学部卒業 当行に入学 大分支店長 宇和島支店長 取締役宇和島支店長 取締役大阪支店長(現職)	8
取締役	システム部長	伊 藤 壮 一	昭和22年11月2日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成13年8月 平成16年6月	大阪大学経済学部卒業 当行に入学 システム部長 取締役システム部長(現職)	7
取締役	人事部長	山之内 芳 夫	昭和24年4月10日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年6月	岡山大学法文学部卒業 当行に入学 審査第2部長 人事部長 取締役人事部長(現職)	9
取締役	宇和島支店長	横 井 和 美	昭和24年11月28日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成13年8月 平成15年6月 平成17年6月	香川大学経済学部卒業 当行に入学 個人部長 広島支店長 取締役宇和島支店長(現職)	3
常勤監査役		山 本 章	昭和21年3月12日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成12年6月 平成14年2月 平成16年6月	京都大学法学部卒業 当行に入学 事務管理部長 検査部長 常勤監査役(現職)	4
常勤監査役		豊 島 健 一	昭和23年1月1日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成14年2月 平成16年7月 平成18年6月	松山商科大学経済学部卒業 当行に入学 高松支店長 事務管理部長 常勤監査役(現職)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		鮎川 恭 三	昭和8年1月7日生	昭和33年3月 昭和47年7月 昭和59年4月 平成9年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月	京都大学大学院理学研究科修士課程修了 愛媛大学工学部教授 愛媛大学工学部長 愛媛大学長 社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会会長(現職) 三浦工業株式会社監査役(現職) 当行監査役(現職)	1
監査役		清 家 齊	昭和13年10月2日生	昭和36年3月 昭和40年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年3月 平成11年4月 平成16年6月	松山商科大学商経学部卒業 愛媛県勤務 愛媛県東京事務所長 愛媛県公営企業管理局長 愛媛県退職 財団法人愛媛県文化振興財団常務理事 当行監査役(現職)	1
監査役		稲 瀬 道 和	昭和22年12月26日生	昭和45年3月 昭和51年4月 昭和60年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年10月 平成18年6月	千葉大学園芸学部卒業 弁護士登録 稲瀬法律事務所開業(現職) 学校法人新田学園理事長(現職) 愛媛弁護士会会長 愛媛県人事委員会委員長(現職) 当行監査役(現職)	10
計						404

- (注) 1 監査役鮎川恭三、清家齊及び稲瀬道和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役平原立志は、取締役会長麻生俊介の義弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の基本的な考え方として、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまといったステークホルダー(利害関係者)の方々からの揺るぎない信頼を確立するため、当行の社会的責任を果たしつつ、企業価値及び経営の健全性・透明性をさらに向上させることが重要なものと認識しております。

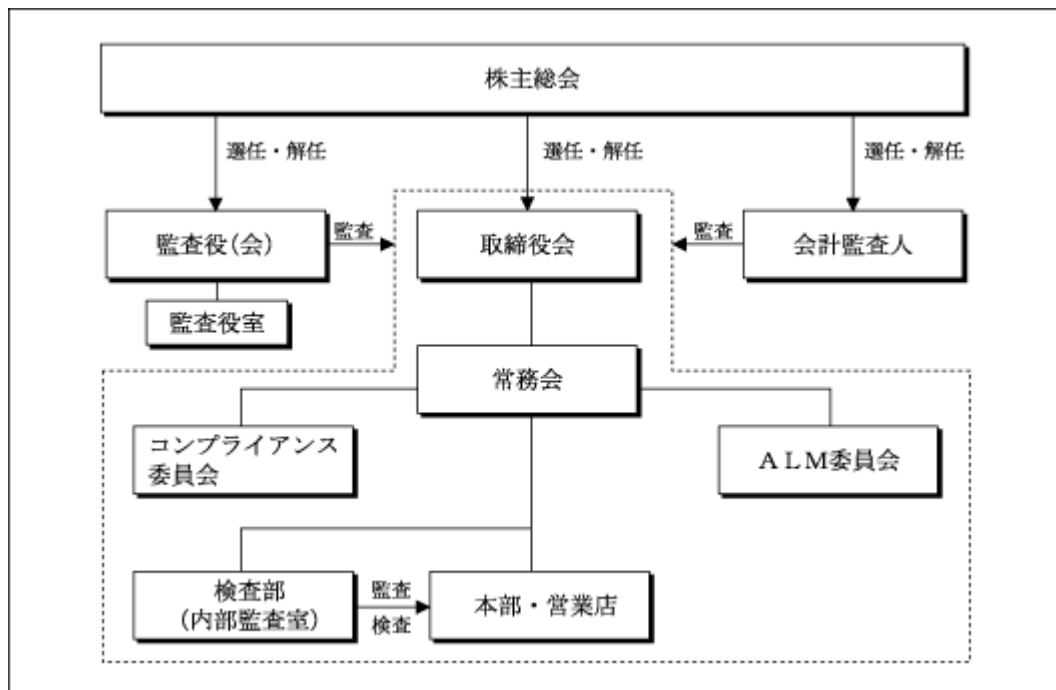
このため、当行の事業規模や当行を取り巻く経営環境を勘案しながら、コーポレート・ガバナンス充実に向けた諸施策に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

- ・当行は「監査役制度」を採用しており、委員会等設置会社制度は選択しておりません。
- ・当行の取締役は平成18年3月31日現在16名であり、社外取締役は選任しておりません。
- ・当行では、取締役全員と監査役全員で構成される「取締役会」は毎月1回開催され、法令及び定款で定められた事項やその他業務執行に関する重要事項を決定しています。また、常務取締役以上の役付取締役で構成される「常務会」は原則週1回開催され、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営全般の重要事項を協議しています。なお、この「常務会」には監査役が出席し、適切に提言・助言等を行っております。
- ・当行では、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」(事務局：コンプライアンス統括室、四半期1回以上開催)及び「ALM委員会」(事務局：総合企画部、毎月1回開催)を設置し、法令遵守及びリスク管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。

内部統制システムの整備の状況



内部監査及び監査役監査の状況

- ・当行では、検査部(内部監査室)が、本部、営業店及び連結子会社の検査・内部監査を実施し、それらの内部管理態勢(リスク管理態勢を含む。)の適切性・有効性の検証を実施しております。なお、検査部(内部監査室)の人員は、平成18年3月31日現在33名(うち内部監査室9名)であります。
- ・当行の監査役は平成18年3月31日現在4名であり、うち社外監査役は2名であります。なお、当行と社外監査役2名との間には特別の利害関係はありません。
- ・監査役は、会計監査人である「あずさ監査法人」から監査方針・監査結果について報告を受けるとともに、適宜意見交換を実施しております。
- ・監査役は、検査部(内部監査室)から検査・内部監査の方針・計画ならびに実施状況・結果について報告を受けるとともに、内部統制システムの整備状況及び問題点等について適宜意見交換を実施しております。

会計監査の状況

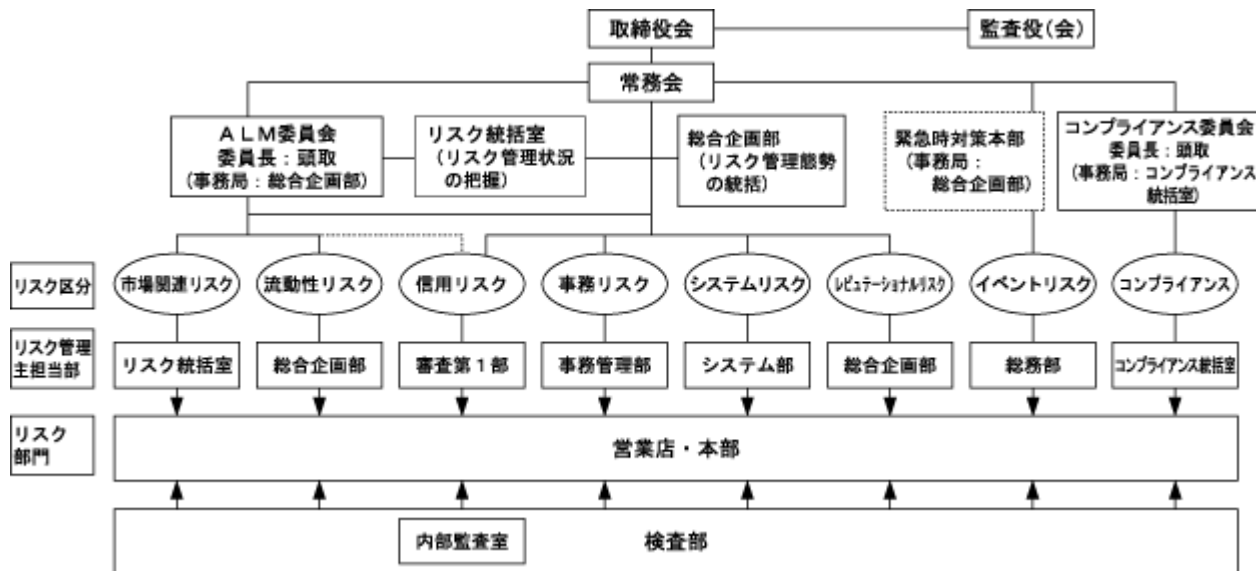
- ・当行の会計監査人は「あずさ監査法人」であります。
- ・当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：安川 文夫
小寺 庸
谷村 利之
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補 4名、その他 1名

(3) リスク管理体制の整備の状況

当行のリスク管理体制は、大きく3つに分けられます。1つ目は、コンプライアンス委員会の下における法令等遵守管理、2つ目は、ALM委員会の下における収益の源泉となるリスクの管理、そして3つ目は、事務リスク、システムリスクなどの極小化すべきリスクの管理であります。

ALM委員会では、市場リスクや信用リスクの計量化により当行のリスク・エクスポージャー(リスクにさらされている度合い)を把握し、最適な運用・調達構造の実現と、中長期的な安定収益の確保を目指しております。事務リスク、システムリスク、レピュテーション(風評)リスク、イベントリスクについては、各リスク関連部毎に厳正なリスク管理を行っております。なお、昨年7月に「リスク統括室」を設置し、ALM委員会におけるリスク管理の監視機能を持たせるとともに、各リスクの管理状況を一元的に把握することにより、当行全体のリスク管理態勢に対する牽制機能の強化を図っております。また、リスク管理態勢全般に関しましては、総合企画部が統括機能を担っており、現状の態勢が適切かどうかチェックを行っております。

なお、当行のリスク管理体系図は、次のとおりであります。



(4) 役員報酬の内容

当事業年度に支払った当行の取締役に対する報酬は256百万円（使用人兼務取締役の使用人としての報酬139百万円を含む）、監査役に対する報酬は25百万円（うち社外監査役に対する報酬は4百万円）であります。

また、上記以外に支払った利益処分による役員賞与金は取締役31百万円、監査役6百万円であり、当事業年度中の株主総会決議により支払った退職慰労金は取締役31百万円であります。なお、株主総会で定められた報酬限度額は取締役月額12,500千円以内（使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まない）、監査役月額2,500千円以内であります。

(5) 監査報酬の内容

当行の「あずさ監査法人」に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円
- ・上記以外の報酬 - 百万円

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当行では、地元のお取引先や株主の皆さま等のステークホルダーへのディスクロージャーの充実を図るため、平成13年度から、頭取による地元向け決算説明会を行っており、平成17年度においては、7月に愛媛県内6か所で延べ1,470名の皆さまにご参加いただき決算説明会を開催いたしました。また、6月及び12月には東京において機関投資家・アナリスト向けにも決算説明会を開催いたしました。なお、経営の透明性をさらに高めるため、ディスクロージャー誌等やホームページの内容の充実に鋭意取り組んでおります。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類ならびに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類ならびに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表ならびに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		248,986	5.57	176,710	3.73
コールローン及び買入手形		21,607	0.48	995	0.02
買入金銭債権		31,840	0.71	42,272	0.89
商品有価証券		857	0.02	1,093	0.02
金銭の信託		4,775	0.11	6,038	0.13
有価証券	1,7	1,173,153	26.24	1,349,286	28.49
投資損失引当金		361	0.01	272	0.01
貸出金	2,3 4,5 6,8	2,874,135	64.29	3,040,250	64.19
外国為替	6	8,486	0.19	5,839	0.13
その他資産	9	42,386	0.95	40,400	0.85
動産不動産	7 10,11 12	81,901	1.83	81,024	1.71
繰延税金資産		502	0.01	358	0.01
支払承諾見返		27,206	0.61	27,637	0.59
貸倒引当金		44,779	1.00	35,533	0.75
資産の部合計		4,470,698	100.00	4,736,100	100.00

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	3,891,536	87.05	3,937,742	83.14
譲渡性預金		53,784	1.20	168,724	3.56
コールマネー及び売渡手形	7	9,135	0.20	43,555	0.92
債券貸借取引受入担保金	7	33,698	0.75	28,171	0.60
借入金	13	53,720	1.20	41,551	0.88
外国為替		103	0.00	70	0.00
その他負債	7	30,746	0.69	23,259	0.49
賞与引当金		1,591	0.04	1,640	0.04
退職給付引当金		12,556	0.28	12,711	0.27
繰延税金負債		16,308	0.37	51,582	1.09
再評価に係る繰延税金負債	10	16,706	0.37	16,609	0.35
支払承諾		27,206	0.61	27,637	0.58
負債の部合計		4,147,094	92.76	4,353,257	91.92
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,830	0.22	11,619	0.25
(資本の部)					
資本金		20,948	0.47	20,948	0.44
資本剰余金		10,480	0.23	10,480	0.22
利益剰余金		184,350	4.12	201,798	4.26
土地再評価差額金	10	21,295	0.48	21,215	0.45
その他有価証券評価差額金		77,304	1.73	117,593	2.48
自己株式	14	606	0.01	813	0.02
資本の部合計		313,773	7.02	371,223	7.83
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		4,470,698	100.00	4,736,100	100.00

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		103,137	100.00	106,823	100.00
資金運用収益		74,019		77,133	
貸出金利息		57,369		57,660	
有価証券利息配当金		15,482		18,632	
コールローン利息及び 買入手形利息		408		107	
預け金利息		221		279	
その他の受入利息		538		454	
信託報酬		0		0	
役務取引等収益		11,045		12,128	
その他業務収益		16,585		14,916	
その他経常収益		1,486		2,644	
経常費用		75,551	73.25	74,663	69.89
資金調達費用		4,573		6,115	
預金利息		1,988		2,556	
譲渡性預金利息		47		67	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		65		485	
債券貸借取引支払利息		203		861	
借入金利息		986		798	
その他の支払利息		1,283		1,345	
役務取引等費用		2,689		2,709	
その他業務費用		13,815		13,324	
営業経費		46,236		46,613	
その他経常費用		8,235		5,901	
貸倒引当金繰入額		6,508		4,623	
その他の経常費用	1	1,727		1,278	
経常利益		27,585	26.75	32,159	30.11
特別利益		3,645	3.54	2,018	1.89
動産不動産処分益		60		58	
償却債権取立益		3,554		1,905	
その他の特別利益		31		54	
特別損失		295	0.29	509	0.48
動産不動産処分損		154		290	
減損損失		141		219	
税金等調整前当期純利益		30,936	30.00	33,669	31.52
法人税、住民税及び事業税		9,303	9.02	5,464	5.12
法人税等調整額		2,659	2.58	7,554	7.07
少数株主利益		957	0.93	1,165	1.09
当期純利益		18,015	17.47	19,484	18.24

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		10,480	10,480
資本剰余金期末残高		10,480	10,480
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		167,761	184,350
利益剰余金増加高		18,228	19,565
当期純利益		18,015	19,484
土地再評価差額金の 取崩に伴う剰余金増加高		213	80
利益剰余金減少高		1,639	2,117
配当金		1,601	2,079
役員賞与		38	38
利益剰余金期末残高		184,350	201,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,936	33,669
減価償却費		13,758	12,486
減損損失		141	219
貸倒引当金の減少額()		7,021	9,245
投資損失引当金の増加額または減少額()		7	89
債権売却損失引当金の減少額()		0	
賞与引当金の増加額または減少額()		48	49
退職給付引当金の増加額		229	154
資金運用収益		74,019	77,133
資金調達費用		4,573	6,115
有価証券関係損益()		827	515
金銭の信託の運用損益()		4	36
為替差損益()		854	4,843
動産不動産処分損益()		94	231
貸出金の純増()減		90,568	166,115
預金の純増減()		138,805	46,206
譲渡性預金の純増減()		9,207	114,940
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減()		219	12,169
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		10,099	17,576
コールローン等の純増()減		54,339	10,179
コールマネー等の純増減()		1,189	34,420
債券貸借取引受入担保金の純増減()		33,698	5,526
外国為替(資産)の純増()減		6,090	2,647
外国為替(負債)の純増減()		45	33
資金運用による収入		73,508	76,604
資金調達による支出		4,560	6,331
その他		4,883	6,426
小計		179,595	68,065
法人税等の支払額		3,831	11,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,763	56,677

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		289,980	317,739
有価証券の売却による収入		63,752	66,969
有価証券の償還による収入		131,916	145,760
金銭の信託の増加による支出		804	1,649
金銭の信託の減少による収入		18	342
動産不動産の取得による支出		2,838	2,923
動産不動産の売却による収入		454	138
投資活動によるキャッシュ・フロー		97,480	109,101
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		1,601	2,079
少数株主への配当金支払額		9	10
自己株式の取得による支出		182	206
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,793	2,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	20
現金及び現金同等物の増加額または 減少額()		76,493	54,700
現金及び現金同等物の期首残高		144,169	220,662
現金及び現金同等物の期末残高		220,662	165,962

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 「いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 10社</p> <p>(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 2社 3月末日 10社</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～40年 動産：5年～10年 なお、その他資産として計上している連結子会社のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,976百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,968百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を引き当てております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 同左
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(10) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(12) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税 及び地方消費税の会計処理は、主と して税抜方式によっております。	(12) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び 地方消費税の会計処理は、主として 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間 において確定した利益処分に基づいて 作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲は、連結貸借対照表上 の「現金預け金」のうち現金及び日本 銀行への預け金であります。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3 月法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,891百万円、延滞債権額は50,590百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,793百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,081百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は99,357百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は85,445百万円であります。</p>	<p>1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に12,500百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,125百万円、延滞債権額は32,541百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,148百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,130百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,945百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は79,872百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="183 241 678 427"> <tr> <td>有価証券</td><td>85,990百万円</td></tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr> <td>預金</td><td>27,204百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー</td><td>5,376百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>33,698百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券66,179百万円を差し入れております。また、その他負債807百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権823百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,105百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、580,974 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが570,301百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は481百万円、繰延ヘッジ利益の総額は400百万円であります。</p>	有価証券	85,990百万円	担保資産に対応する債務		預金	27,204百万円	コールマネー	5,376百万円	債券貸借取引受入担保金	33,698百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="821 241 1316 427"> <tr> <td>有価証券</td><td>94,553百万円</td></tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr> <td>預金</td><td>25,298百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー</td><td>5,429百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>28,171百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券85,782百万円を差し入れております。また、その他負債885百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権1,027百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,101百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、805,545百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが783,990百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は132百万円、繰延ヘッジ利益の総額は76百万円であります。</p>	有価証券	94,553百万円	担保資産に対応する債務		預金	25,298百万円	コールマネー	5,429百万円	債券貸借取引受入担保金	28,171百万円
有価証券	85,990百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	27,204百万円																				
コールマネー	5,376百万円																				
債券貸借取引受入担保金	33,698百万円																				
有価証券	94,553百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	25,298百万円																				
コールマネー	5,429百万円																				
債券貸借取引受入担保金	28,171百万円																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 26,557百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 46,420百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。</p> <p>14 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 872千株</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,720百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 47,855百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 8,553百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 2百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。</p> <p>14 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 1,065千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 その他の経常費用には、貸出金償却564百万円、株式等償却83百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、貸出金償却515百万円、株式等償却250百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現金預け金勘定 248,986百万円	現金預け金勘定 176,710百万円
日銀預け金を除く預け金 28,324百万円	日銀預け金を除く預け金 10,748百万円
現金及び現金同等物 220,662百万円	現金及び現金同等物 165,962百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産 (百万円)	合計 (百万円)			動産 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	7	7		取得価額相当額			
減価償却累計額相当額	7	7		減価償却累計額相当額			
減損損失累計額相当額				減損損失累計額相当額			
年度末残高相当額	0	0		年度末残高相当額			
・未経過リース料年度末残高相当額				・未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	0百万円	0百万円	0百万円		百万円	百万円	百万円
・リース資産減損勘定年度末残高				・リース資産減損勘定年度末残高			
			百万円				百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		4百万円		支払リース料		0百万円
	リース資産減損勘定取崩額		百万円		リース資産減損勘定取崩額		百万円
	減価償却費相当額		3百万円		減価償却費相当額		0百万円
	支払利息相当額		0百万円		支払利息相当額		0百万円
	減損損失		百万円		減損損失		百万円
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 貸手側				2 貸手側			
・その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高				・その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高			
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	41,905	4,271	46,177	取得価額	38,652	4,646	43,298
減価償却累計額	24,065	2,099	26,164	減価償却累計額	21,853	2,289	24,143
減損損失累計額				減損損失累計額			
年度末残高	17,840	2,172	20,013	年度末残高	16,798	2,356	19,155
・未経過リース料年度末残高相当額				・未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	7,877百万円	16,825百万円	24,703百万円		7,562百万円	16,085百万円	23,648百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	受取リース料		8,217百万円		受取リース料		7,693百万円
	減価償却費		6,148百万円		減価償却費		5,921百万円
	受取利息相当額		1,063百万円		受取利息相当額		991百万円
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	857	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	5,484	5,420	64	74	138
合計	5,484	5,420	64	74	138

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	105,659	220,143	114,483	114,955	472
債券	680,488	694,533	14,044	14,947	902
国債	255,516	260,015	4,498	4,498	
地方債	199,278	205,235	5,957	6,746	788
短期社債					
社債	225,694	229,282	3,588	3,701	113
その他	234,041	237,519	3,478	4,721	1,242
合計	1,020,189	1,152,196	132,006	134,624	2,617

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	18,192	1,011	195

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
事業債(私募債)	7,670
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,603

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	95,389	295,679	223,597	87,616
国債	42,557	37,476	94,299	85,682
地方債	20,408	93,321	91,074	430
短期社債				
社債	32,423	164,881	38,223	1,503
その他	12,703	121,327	54,571	10,217
合計	108,093	417,007	278,168	97,834

当連結会計年度

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,093	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	4,184	4,045	139	39	178
合計	4,184	4,045	139	39	178

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	106,753	310,202	203,448	203,623	175
債券	741,890	732,583	9,307	3,306	12,614
国債	277,873	271,916	5,956	337	6,293
地方債	209,367	207,386	1,981	1,992	3,974
短期社債					
社債	254,649	253,280	1,369	976	2,346
その他	277,367	283,923	6,556	8,516	1,959
合計	1,126,011	1,326,708	200,697	215,446	14,749

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	42,073	605	870

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
事業債(私募債)	11,030
非上場株式	4,672

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	82,294	292,077	296,585	72,736
国債	20,128	22,578	160,961	68,247
地方債	20,605	92,371	92,986	1,423
短期社債				
社債	41,560	177,127	42,637	3,065
その他	10,662	148,852	43,652	12,667
合計	92,956	440,929	340,238	85,403

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,989	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当事項なし。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の 信託	785	785			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,945	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の 信託	2,093	2,093			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	132,006
その他有価証券	132,006
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	53,363
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	78,643
()少数株主持分相当額	1,339
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	77,304

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	200,697
その他有価証券	200,697
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	81,129
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	119,567
()少数株主持分相当額	1,973
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	117,593

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当企業集団は、以下のデリバティブ取引を行っております。

金利関連.....金利スワップ取引、金利キャップ取引

通貨関連.....通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引

その他.....複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引

(2) 取引に対する取組み方針

金融の自由化、国際化の進展に伴い、さまざまなニーズがお客さまに発生するようになりました。当企業集団では、これらのニーズに的確にお応えするために、デリバティブ取引に取り組んでおります。

また、当企業集団の有する資産負債のリスクを効率的に減殺するため、保有している債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することを基本としており、収益獲得を目的とした取引については限定的な取扱いとしております。

(3) 取引の利用目的

当企業集団では、固定金利貸出や固定金利債券等に係る金利変動リスクを回避するため、金利関連デリバティブ取引を行っているほか、外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクを回避するため、通貨関連デリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、リスク軽減効果の検証を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当企業集団が利用しているデリバティブ取引は、通貨、金利等が変動することによる市場リスクと、取引相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。

A．市場リスク

当企業集団が利用しているデリバティブ取引の大部分は、既に保有している債権債務のヘッジ取引であり、そのリスクはヘッジ取引を行うことにより減殺されております。収益の獲得を目的とした取引については、そのリスクが当企業集団の健全性を損なうことのないよう取引限度額を定めて日々管理しております。

B．信用リスク

平成17年3月31日現在で、カレントエクスポージャー方式(市場の実勢条件により算定した正の値をとる再構築コストと、想定元本額に取引の種類や期間に応じた一定の掛目を乗じたものを合計して与信相当額を算出する方法)で算出した自己資本比率(国際統一基準)に基づく連結ベースでの与信相当額は96億円ですが、取引相手先は、信用度の高い金融機関、優良顧客に限っており、また相手先ごとに取引限度を定めておりますので、信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当企業集団では、デリバティブ取引の経営上の位置付けやリスク管理の基本方針を明記した社内管理規程のもとで、部拠点毎に取引権限や取引限度額を定めてデリバティブ取引を行っております。

また、内部牽制機能を充実させるために、取引執行部門の売買についてのバックオフィスによる直接約定確認、取引実績についての役員への定期的な報告、定期的な内部検査の実施、などを行っております。

さらに、取引執行部門から独立したリスク管理専門部署である市場管理室に専担者を配し、取引に係るリスクの統括・管理を一元的に行っているほか、リスク量の計量化や計測等、リスク管理手法の精緻化の研究に努め、さらなるリスク管理の高度化にも取り組んでおります。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	18,462	16,462	22	22
	受取変動・支払固定	9,231	8,231	104	104
	受取変動・支払変動	9,231	8,231	82	82
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建	400 200 200		0 0 0	0 0 0
	合計			22	22

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	181,973 88,360 59,709 28,650	173,489 19,287 12,662 6,624	571 440 209 231	571 440 209 231
	通貨オプション 売建 買建	33,924 16,962 16,962	25,666 12,833 12,833	1,695 847 847	300 46 253
	その他 売建 買建				
	合計			2,707	1,312

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年 3 月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成17年 3 月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成17年 3 月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年 3 月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	19,000	19,000	120	120
	売建	19,000	19,000	120	120
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			120	120

(注) 1 上記取引については複合金融商品(クレジットリンク債)の組込デリバティブ(クレジット・デフォルト・オプション)を区分経理したものであり、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。上記「契約額等」はクレジットリンク債の債券額面であり、「時価」はデリバティブ評価損益を記載しております。

2 時価の算定

取引先証券会社から提示された価格等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当企業集団は、以下のデリバティブ取引を行っております。

金利関連.....金利スワップ取引、金利キャップ取引

通貨関連.....通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引

その他.....複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引

(2) 取引に対する取組み方針

金融の自由化、国際化の進展に伴い、さまざまなニーズがお客さまに発生するようになりました。当企業集団では、これらのニーズに的確にお応えするために、デリバティブ取引に取り組んでおります。

また、当企業集団の有する資産負債のリスクを効率的に減殺するため、保有している債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することを基本としており、収益獲得を目的とした取引については限定的な取扱いとしております。

(3) 取引の利用目的

当企業集団では、固定金利貸出や固定金利債券等に係る金利変動リスクを回避するため、金利関連デリバティブ取引を行っているほか、外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクを回避するため、通貨関連デリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ有効性の評価及びリスク軽減効果の検証を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当企業集団が利用しているデリバティブ取引は、通貨、金利等が変動することによる市場リスクと、取引相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。

A．市場リスク

当企業集団が利用しているデリバティブ取引の大部分は、既に保有している債権債務のヘッジ取引であり、そのリスクはヘッジ取引を行うことにより減殺されております。収益の獲得を目的とした取引については、そのリスクが当企業集団の健全性を損なうことのないよう取引限度額を定めて日々管理しております。

B．信用リスク

平成18年3月31日現在で、カレントエクスポージャー方式(市場の実勢条件により算定した正の値をとる再構築コストと、想定元本額に取引の種類や期間に応じた一定の掛目を乗じたものを合計して与信相当額を算出する方法)で算出した自己資本比率(国際統一基準)に基づく連結ベースでの与信相当額は90億円ですが、取引相手先は、信用度の高い金融機関、優良顧客に限っており、また相手先ごとに取引限度を定めておりますので、信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当企業集団では、デリバティブ取引の経営上の位置付けやリスク管理の基本方針を明記した社内管理規程のもとで、部拠点毎に取引権限や取引限度額を定めてデリバティブ取引を行っております。

また、内部牽制機能を充実させるために、取引執行部門の売買についてのバックオフィスによる直接約定確認、取引実績についての役員への定期的な報告、定期的な内部検査の実施、などを行っております。

さらに、取引執行部門から独立したリスク管理専門部署であるリスク統括室に専担者を配し、取引に係るリスクの統括・管理を一元的に行っているほか、リスク量の計量化や計測等、リスク管理手法の精緻化の研究に努め、さらなるリスク管理の高度化にも取り組んでおります。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ	15,132	11,490	16	16
	受取固定・支払変動	7,566	5,745	137	137
	受取変動・支払固定	7,566	5,745	154	154
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			16	16

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ	212,892	212,892	535	535
	為替予約	86,013	29,821	429	429
	売建	60,953	26,215	1,382	1,382
	買建	25,060	3,606	952	952
	通貨オプション	27,521	13,767	752	190
	売建	13,760	6,883	376	209
	買建	13,760	6,883	376	18
	その他 売建 買建				
	合計			857	296

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年 3 月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成18年 3 月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成18年 3 月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年 3 月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	19,000	16,000	55	55
	売建	19,000	16,000	55	55
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			55	55

(注) 1 上記取引については複合金融商品(クレジットリンク債)の組込デリバティブ(クレジット・デフォルト・オプション)を区分経理したものであり、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。上記「契約額等」はクレジットリンク債の債券額面であり、「時価」はデリバティブ評価損益を記載しております。

2 時価の算定

取引先証券会社から提示された価格等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当行及び連結子会社	会社設立時等

(注) 当行において退職給付信託を設定しております。

企業年金基金制度

	設定時期
当行	昭和42年12月1日に従来の退職一時金制度に加えて採用した厚生年金基金制度から、平成17年3月1日に企業年金基金へ移行しております。

(注) 1 単独設立型の基金であります。
2 当行において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	58,269	58,452
年金資産	(B)	39,392	50,779
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	18,876	7,673
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	7,265	4,129
未認識過去勤務債務	(F)	946	893
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	12,556	12,696
前払年金費用	(H)		14
退職給付引当金	(G)-(H)	12,556	12,711

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用 (注) 1 , 2	1,685	1,594
利息費用	1,165	1,163
期待運用収益	283	310
過去勤務債務の費用処理額	33	52
数理計算上の差異の費用処理額	1,218	1,161
会計基準変更時差異の費用処理額		
退職給付費用	3,819	3,556

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2 厚生年金基金(企業年金基金)に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率 厚生年金基金(企業年金基金)の年金資産 退職給付信託	1.25% 0.00%(退職一時金制度、厚生 年金基金(企業年金基金) 制度)	1.25% 0.00%(退職一時金制度、企業 年金基金制度)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金</td><td>24,738 百万円</td></tr> <tr> <td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>6,646 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>2,730 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td><td>1,166 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,476 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>38,757 百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>243 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>38,514 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td><td>53,363 百万円</td></tr> <tr> <td> 圧縮記帳積立金</td><td>949 百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>8 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>54,321 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>15,806 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金	24,738 百万円	算入限度超過額		退職給付引当金超過額	6,646 百万円	有価証券評価損否認	2,730 百万円	減価償却限度超過額	1,166 百万円	その他	3,476 百万円	繰延税金資産小計	38,757 百万円	評価性引当額	243 百万円	繰延税金資産合計	38,514 百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	53,363 百万円	圧縮記帳積立金	949 百万円	その他	8 百万円	繰延税金負債合計	54,321 百万円	繰延税金負債の純額	15,806 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金</td><td>17,430 百万円</td></tr> <tr> <td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>7,034 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>2,762 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td><td>1,100 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,883 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>31,211 百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>297 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>30,914 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td><td>81,129 百万円</td></tr> <tr> <td> 圧縮記帳積立金</td><td>982 百万円</td></tr> <tr> <td> 圧縮特別勘定積立金</td><td>19 百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>7 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>82,138 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>51,223 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金	17,430 百万円	算入限度超過額		退職給付引当金超過額	7,034 百万円	有価証券評価損否認	2,762 百万円	減価償却限度超過額	1,100 百万円	その他	2,883 百万円	繰延税金資産小計	31,211 百万円	評価性引当額	297 百万円	繰延税金資産合計	30,914 百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	81,129 百万円	圧縮記帳積立金	982 百万円	圧縮特別勘定積立金	19 百万円	その他	7 百万円	繰延税金負債合計	82,138 百万円	繰延税金負債の純額	51,223 百万円
貸倒引当金損金	24,738 百万円																																																														
算入限度超過額																																																															
退職給付引当金超過額	6,646 百万円																																																														
有価証券評価損否認	2,730 百万円																																																														
減価償却限度超過額	1,166 百万円																																																														
その他	3,476 百万円																																																														
繰延税金資産小計	38,757 百万円																																																														
評価性引当額	243 百万円																																																														
繰延税金資産合計	38,514 百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
其他有価証券評価差額金	53,363 百万円																																																														
圧縮記帳積立金	949 百万円																																																														
その他	8 百万円																																																														
繰延税金負債合計	54,321 百万円																																																														
繰延税金負債の純額	15,806 百万円																																																														
貸倒引当金損金	17,430 百万円																																																														
算入限度超過額																																																															
退職給付引当金超過額	7,034 百万円																																																														
有価証券評価損否認	2,762 百万円																																																														
減価償却限度超過額	1,100 百万円																																																														
その他	2,883 百万円																																																														
繰延税金資産小計	31,211 百万円																																																														
評価性引当額	297 百万円																																																														
繰延税金資産合計	30,914 百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
其他有価証券評価差額金	81,129 百万円																																																														
圧縮記帳積立金	982 百万円																																																														
圧縮特別勘定積立金	19 百万円																																																														
その他	7 百万円																																																														
繰延税金負債合計	82,138 百万円																																																														
繰延税金負債の純額	51,223 百万円																																																														
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5 / 100以下のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益、経常費用 及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	88,521	14,172	443	103,137		103,137
(2) セグメント間の内部 経常収益	235	1,207	1,554	2,998	(2,998)	
計	88,757	15,379	1,998	106,135	(2,998)	103,137
経常費用	62,378	14,272	1,850	78,501	(2,950)	75,551
経常利益	26,378	1,107	147	27,633	(47)	27,585
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	4,445,945	43,786	1,562	4,491,295	(20,597)	4,470,698
減価償却費	3,558	10,177	23	13,758		13,758
減損損失	141			141		141
資本的支出	2,734	9,285	11	12,030		12,030

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務.....銀行業

(2) リース業務.....リース業

(3) その他.....情報処理受託・ソフトウェア開発業

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益、経常費用 及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	92,666	13,689	467	106,823		106,823
(2) セグメント間の内部 経常収益	208	1,035	843	2,088	(2,088)	
計	92,875	14,724	1,311	108,911	(2,088)	106,823
経常費用	62,039	13,500	1,195	76,736	(2,072)	74,663
経常利益	30,835	1,224	115	32,175	(15)	32,159
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	4,709,086	41,791	1,662	4,752,541	(16,440)	4,736,100
減価償却費	3,249	9,217	19	12,486		12,486
減損損失	219			219		219
資本的支出	3,252	8,814	13	12,080	(6)	12,074

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務.....銀行業

(2) リース業務.....リース業

(3) その他.....情報処理受託・ソフトウェア開発業

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	麻生俊介			当行取締役頭取 (財)えひめ産業振興財団理事長	被所有 直接0.0			(財)えひめ産業振興財団への資金の貸付	86	貸出金	164
役員	阿部紀夫			当行常務取締役	被所有 直接0.0			資金の貸付		貸出金	27

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な条件で行っております。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	麻生俊介			当行取締役会長 (財)えひめ産業振興財団理事長	被所有 直接0.0			(財)えひめ産業振興財団への資金の貸付	78	貸出金	219
役員	阿部紀夫			当行専務取締役	被所有 直接0.0			資金の貸付		貸出金	24
役員	神野耕一			当行取締役	被所有 直接0.0			資金の貸付	25	貸出金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な条件で行っております。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	971.60円	1,150.21円
1 株当たり当期純利益	55.64円	60.24円

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	18,015百万円	19,484百万円
普通株主に帰属しない金額	38百万円	38百万円
うち利益処分による役員賞与金	38百万円	38百万円
普通株式に係る当期純利益	17,977百万円	19,446百万円
普通株式の期中平均株式数	323,056千株	322,807千株

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	53,720	41,551	1.44	
再割引手形				
借入金	53,720	41,551	1.44	平成18年4月～ 平成31年10月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
借入金	7,166	17,051	3,845	2,390	888

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		248,958	5.60	176,668	3.75
現金		36,862		42,413	
預け金		212,095		134,254	
コールローン		21,607	0.49	995	0.02
買入金銭債権		31,840	0.72	42,272	0.90
商品有価証券		857	0.02	1,093	0.02
商品国債		385		591	
商品地方債		472		501	
金銭の信託		4,775	0.11	6,038	0.13
有価証券	8	1,170,608	26.33	1,345,778	28.58
国債	2	260,015		271,916	
地方債		205,235		207,386	
社債		237,252		264,610	
株式	1	221,100		309,878	
その他の証券		247,004		291,986	
投資損失引当金		292	0.01	176	0.00
貸出金	3,4 5,6 9,18	2,878,288	64.75	3,042,155	64.60
割引手形	7	85,289		79,480	
手形貸付		342,030		313,602	
証書貸付		1,983,397		2,156,530	
当座貸越		467,570		492,542	
外国為替		8,486	0.19	5,839	0.12
外国他店預け		7,440		4,404	
買入外国為替	7	156		392	
取立外国為替		890		1,043	
その他資産		15,070	0.34	14,123	0.30
前払費用		49		77	
未収収益		4,052		4,572	
金融派生商品		3,198		2,751	
繰延ヘッジ損失	10	81		55	
その他の資産		7,688		6,666	
動産不動産	12 13	79,836	1.79	79,120	1.68
土地建物動産	11	78,746		77,743	
建設仮払金		10		300	
保証金権利金		1,080		1,076	
支払承諾見返		27,206	0.61	27,637	0.59
貸倒引当金		41,870	0.94	32,642	0.69
資産の部合計		4,445,371	100.00	4,708,903	100.00

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	3,897,022	87.67	3,943,033	83.74
当座預金		199,436		223,462	
普通預金		1,428,564		1,521,123	
貯蓄預金		133,474		129,946	
通知預金		28,570		35,759	
定期預金		1,973,295		1,899,430	
定期積金		20,505		18,884	
その他の預金		113,175		114,426	
譲渡性預金		57,484	1.29	172,424	3.66
コールマネー	8	9,135	0.21	43,555	0.93
債券貸借取引受入担保金	8	33,698	0.76	28,171	0.60
借入金	14	37,973	0.85	26,429	0.56
借入金		37,973		26,429	
外国為替		103	0.00	70	0.00
外国他店預り		2		0	
売渡外国為替		98		62	
未払外国為替		2		7	
その他負債		22,470	0.51	15,179	0.32
未決済為替借		60		41	
未払法人税等		7,055		915	
未払費用		2,650		2,456	
前受収益		3,252		3,256	
従業員預り金		386			
給付補てん備金		8		6	
金融派生商品		3,649		4,752	
その他の負債		5,407		3,751	
賞与引当金		1,479	0.03	1,537	0.03
退職給付引当金		12,460	0.28	12,604	0.27
繰延税金負債		16,589	0.37	51,363	1.09
再評価に係る繰延税金負債	11	16,706	0.38	16,609	0.35
支払承諾		27,206	0.61	27,637	0.59
負債の部合計		4,132,329	92.96	4,338,616	92.14
(資本の部)					
資本金	15	20,948	0.47	20,948	0.44
資本剰余金		10,480	0.23	10,480	0.22
資本準備金		10,480		10,480	
利益剰余金	16	183,549	4.13	200,853	4.27
利益準備金		20,948		20,948	
任意積立金		143,580		159,683	
退職慰労基金		705		705	
圧縮記帳積立金		1,281		1,356	
圧縮特別勘定積立金				28	
別途積立金		141,594		157,594	
当期末処分利益		19,020		20,221	
土地再評価差額金	11	21,295	0.48	21,215	0.45
その他有価証券評価差額金	16	77,187	1.74	117,416	2.49
自己株式	17	420	0.01	627	0.01
資本の部合計		313,041	7.04	370,286	7.86
負債及び資本の部合計		4,445,371	100.00	4,708,903	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		86,996	100.00	91,175	100.00
資金運用収益		73,956		76,957	
貸出金利息		57,364		57,591	
有価証券利息配当金		15,426		18,526	
コールローン利息		408		107	
預け金利息		221		279	
金利スワップ受入利息		149			
その他の受入利息		386		452	
信託報酬		0		0	
役務取引等収益		9,618		10,746	
受入為替手数料		4,751		4,715	
その他の役務収益		4,867		6,031	
その他業務収益		1,934		792	
外国為替売買益		875		776	
商品有価証券売買益		28		15	
国債等債券売却益		792			
国債等債券償還益		94			
金融派生商品収益		143			
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		1,485		2,678	
株式等売却益		190		605	
金銭の信託運用益		13		78	
その他の経常収益		1,281		1,994	
経常費用		61,180	70.33	61,196	67.12
資金調達費用		4,391		5,947	
預金利息		1,988		2,557	
譲渡性預金利息		47		68	
コールマネー利息		65		485	
債券貸借取引支払利息		203		861	
借入金利息		805		634	
金利スワップ支払利息		448		834	
その他の支払利息		832		505	
役務取引等費用		4,038		4,182	
支払為替手数料		941		920	
その他の役務費用		3,097		3,262	
その他業務費用		192		900	
国債等債券売却損		192		868	
金融派生商品費用				32	
営業経費		46,108		45,809	
その他経常費用		6,448		4,355	
貸倒引当金繰入額		5,238		3,459	
貸出金償却		62		135	
株式等売却損		2			
株式等償却		83		250	
金銭の信託運用損		9		41	
その他の経常費用		1,052		467	

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常利益		25,816	29.67	29,979	32.88
特別利益		3,616	4.16	1,988	2.18
動産不動産処分益		60		58	
償却債権取立益		3,525		1,875	
その他の特別利益		31		54	
特別損失		288	0.33	496	0.54
動産不動産処分損		146		277	
減損損失		141		219	
税引前当期純利益		29,144	33.50	31,470	34.52
法人税、住民税及び事業税		8,673	9.97	4,699	5.15
法人税等調整額		2,550	2.93	7,409	8.13
当期純利益		17,920	20.60	19,361	21.24
前期繰越利益		1,694		1,748	
土地再評価差額金取崩額		213		80	
中間配当額		808		969	
当期末処分利益		19,020		20,221	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		19,020	20,221
任意積立金取崩額		4	34
圧縮記帳積立金取崩額		4	6
圧縮特別勘定積立金取崩額			28
計		19,024	20,256
利益処分額		17,275	18,441
配当金		(1株につき3円50銭) 1,131	(1株につき4円00銭) 1,291
役員賞与金		38	38
取締役賞与金		31	31
監査役賞与金		6	6
任意積立金		16,106	17,111
圧縮記帳積立金		78	111
圧縮特別勘定積立金		28	
別途積立金		16,000	17,000
次期繰越利益		1,748	1,814

(注) 圧縮記帳積立金の取崩額及び積立額ならびに圧縮特別勘定積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法に基づくものです。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1)</p> <p>同左</p> <p>(2)</p> <p>同左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：15～40年 動 産：5～10年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産</p> <p>同左</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,976百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,968百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を引き当てております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3 月法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 銀行法第2条第8項に定める子会社の株式総額 160 百万円</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,322百万円、延滞債権額は48,891百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,793百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,024百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,031百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は85,445百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 85,990 百万円 担保資産に対応する債務 預金 27,204 百万円 コールマネー 5,376 百万円 債券貸借取引受入担保金 33,698 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券66,179百万円を差し入れております。</p>	<p>1 銀行法第2条第8項に定める子会社の株式総額 160 百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に12,500百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,645百万円、延滞債権額は31,060百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,148百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,084百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,938百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は79,872百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 94,553 百万円 担保資産に対応する債務 預金 25,298 百万円 コールマネー 5,429 百万円 債券貸借取引受入担保金 28,171 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券85,782百万円を差し入れております。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、564,483百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが553,809百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は481百万円、繰延ヘッジ利益の総額は400百万円であります。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 26,557 百万円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 42,108 百万円 13 動産不動産の圧縮記帳額 8,551 百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数 普通株式 600,000千株 発行済株式総数 普通株式 323,775千株</p> <p>16 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、77,793百万円であります。</p> <p>17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 587千株</p> <p>18 取締役に対する金銭債権総額 27 百万円</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、786,553百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが764,999百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は132百万円、繰延ヘッジ利益の総額は76百万円であります。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,720 百万円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 43,154 百万円 13 動産不動産の圧縮記帳額 8,553 百万円 (当事業年度圧縮記帳額 2 百万円)</p> <p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数 普通株式 600,000千株 発行済株式総数 普通株式 323,775千株</p> <p>16 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、117,890百万円であります。</p> <p>17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 780千株</p> <p>18 取締役に対する金銭債権総額 47 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																								
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>動産 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,312</td><td>425</td><td>3,738</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>2,059</td><td>195</td><td>2,255</td></tr><tr><td>減損損失 累計額相当額</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,252</td><td>230</td><td>1,483</td></tr></table>		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,312	425	3,738	減価償却 累計額相当額	2,059	195	2,255	減損損失 累計額相当額				期末残高相当額	1,252	230	1,483	<table><tr><td></td><td>動産 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,146</td><td>425</td><td>2,572</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>1,138</td><td>280</td><td>1,419</td></tr><tr><td>減損損失 累計額相当額</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,008</td><td>145</td><td>1,153</td></tr></table>		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,146	425	2,572	減価償却 累計額相当額	1,138	280	1,419	減損損失 累計額相当額				期末残高相当額	1,008	145	1,153
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	3,312	425	3,738																																						
減価償却 累計額相当額	2,059	195	2,255																																						
減損損失 累計額相当額																																									
期末残高相当額	1,252	230	1,483																																						
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	2,146	425	2,572																																						
減価償却 累計額相当額	1,138	280	1,419																																						
減損損失 累計額相当額																																									
期末残高相当額	1,008	145	1,153																																						
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>1 年内</td><td>1 年超</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>618百万円</td><td>941百万円</td><td>1,559百万円</td></tr></table>		1 年内	1 年超	合計		618百万円	941百万円	1,559百万円	<table><tr><td></td><td>1 年内</td><td>1 年超</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>413百万円</td><td>798百万円</td><td>1,212百万円</td></tr></table>		1 年内	1 年超	合計		413百万円	798百万円	1,212百万円																								
	1 年内	1 年超	合計																																						
	618百万円	941百万円	1,559百万円																																						
	1 年内	1 年超	合計																																						
	413百万円	798百万円	1,212百万円																																						
・リース資産減損勘定期末残高	・リース資産減損勘定期末残高																																								
百万円	百万円																																								
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>921百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>720百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>92百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr></table>	支払リース料	921百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	720百万円	支払利息相当額	92百万円	減損損失	百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>710百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>459百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr></table>	支払リース料	710百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	459百万円	支払利息相当額	66百万円	減損損失	百万円																				
支払リース料	921百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																								
減価償却費相当額	720百万円																																								
支払利息相当額	92百万円																																								
減損損失	百万円																																								
支払リース料	710百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																								
減価償却費相当額	459百万円																																								
支払利息相当額	66百万円																																								
減損損失	百万円																																								
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																																								
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年 3 月31日現在)

該当事項なし。

当事業年度(平成18年 3 月31日現在)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td>24,029 百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>6,611 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td>2,710 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>1,080 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,493 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>36,925 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>243 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>36,682 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>52,322 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>949 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>53,271 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>16,589 百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金	24,029 百万円	算入限度超過額		退職給付引当金超過額	6,611 百万円	有価証券評価損否認	2,710 百万円	減価償却限度超過額	1,080 百万円	その他	2,493 百万円	繰延税金資産小計	36,925 百万円	評価性引当額	243 百万円	繰延税金資産合計	36,682 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	52,322 百万円	圧縮記帳積立金	949 百万円	繰延税金負債合計	53,271 百万円	繰延税金負債の純額	16,589 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td>16,733 百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>6,994 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td>2,742 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>1,024 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,030 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>29,525 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>297 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>29,228 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>79,590 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>982 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td>19 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>80,592 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>51,363 百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金	16,733 百万円	算入限度超過額		退職給付引当金超過額	6,994 百万円	有価証券評価損否認	2,742 百万円	減価償却限度超過額	1,024 百万円	その他	2,030 百万円	繰延税金資産小計	29,525 百万円	評価性引当額	297 百万円	繰延税金資産合計	29,228 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	79,590 百万円	圧縮記帳積立金	982 百万円	圧縮特別勘定積立金	19 百万円	繰延税金負債合計	80,592 百万円	繰延税金負債の純額	51,363 百万円
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金損金	24,029 百万円																																																														
算入限度超過額																																																															
退職給付引当金超過額	6,611 百万円																																																														
有価証券評価損否認	2,710 百万円																																																														
減価償却限度超過額	1,080 百万円																																																														
その他	2,493 百万円																																																														
繰延税金資産小計	36,925 百万円																																																														
評価性引当額	243 百万円																																																														
繰延税金資産合計	36,682 百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	52,322 百万円																																																														
圧縮記帳積立金	949 百万円																																																														
繰延税金負債合計	53,271 百万円																																																														
繰延税金負債の純額	16,589 百万円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金損金	16,733 百万円																																																														
算入限度超過額																																																															
退職給付引当金超過額	6,994 百万円																																																														
有価証券評価損否認	2,742 百万円																																																														
減価償却限度超過額	1,024 百万円																																																														
その他	2,030 百万円																																																														
繰延税金資産小計	29,525 百万円																																																														
評価性引当額	297 百万円																																																														
繰延税金資産合計	29,228 百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	79,590 百万円																																																														
圧縮記帳積立金	982 百万円																																																														
圧縮特別勘定積立金	19 百万円																																																														
繰延税金負債合計	80,592 百万円																																																														
繰延税金負債の純額	51,363 百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の 5 / 100 以下のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																														

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	968.48円	1,146.29円
1 株当たり当期純利益	55.30円	59.80円

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	17,920百万円	19,361百万円
普通株主に帰属しない金額	38百万円	38百万円
うち利益処分による役員賞与金	38百万円	38百万円
普通株式に係る当期純利益	17,882百万円	19,323百万円
普通株式の期中平均株式数	323,340千株	323,092千株

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	59,908	259	299 (144)	59,867			59,867
建物	44,704	950	599 (74)	45,055	30,808	1,062	14,246
動産	16,241	905	1,172	15,974	12,345	1,488	3,628
建設仮払金	10	792	502	300			300
有形固定資産計	120,864	2,907	2,573 (219)	121,198	43,154	2,550	78,043
無形固定資産							
保証金権利金	1,231	17	17	1,230	154	3	1,076
ソフトウェア	3,304	769		4,074	1,961	686	2,113
無形固定資産計	4,536	787	17	5,305	2,115	689	3,189

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では、「土地建物動産」に計上しております。

3 ソフトウェアは、貸借対照表科目では、「その他の資産」に含めて計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		20,948			20,948
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(323,775,366)	()	()	(323,775,366)
	普通株式 (百万円)	20,946			20,946
	計 (株)	(323,775,366)	()	()	(323,775,366)
	計 (百万円)	20,946			20,946
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金等 (百万円)	10,480			10,480
	計 (百万円)	10,480			10,480
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	20,948			20,948
	(任意積立金) 退職慰労基金 (百万円)	705			705
	圧縮記帳積立金 (注) 2 (百万円)	1,281	78	4	1,356
	圧縮特別勘定積立金 (注) 2 (百万円)		28		28
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	141,594	16,000		157,594
	計 (百万円)	164,529	16,106	4	180,631

(注) 1 当期末における自己株式数は780,867株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41,870	27,300	12,688	23,840	32,642
一般貸倒引当金	20,449	19,672		20,449	19,672
個別貸倒引当金	21,420	7,628	12,688	3,391	12,969
うち非居住者向け 債権分	549			249	300
賞与引当金	1,479	1,537	1,479		1,537
投資損失引当金	292	176	98	193	176
計	43,642	29,013	14,266	24,034	34,355

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....主として回収による取崩額

うち非居住者向け債権分.....主として洗替による取崩額

投資損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	7,055	4,693	10,833		915
未払法人税等	5,764	3,667	8,777		654
未払事業税	1,290	1,026	2,056		260

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金123,548百万円、他の銀行への預け金10,487百万円その他であります。

その他の証券 外国証券202,078百万円、投資信託84,017百万円その他であります。

前払費用 借入金利息62百万円その他であります。

未収収益 有価証券利息2,118百万円、貸出金利息2,045百万円その他であります。

その他の資産 預金保険機構金融安定化拠出基金及び 新金融安定化基金への拠出金2,634百万円、繰延資産(ソフトウェア)2,113百万円、仮払金1,270百万円(現金自動設備の相互利用による立替金等)その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金48,768百万円、外貨預金47,414百万円、非居住者円預金17,662百万円その他であります。

未払費用 預金利息1,528百万円その他であります。

前受収益 貸出金利息3,142百万円その他であります。

その他の負債 仮受金2,122百万円(内国為替決済資金等)、未払金687百万円(有価証券購入代金)その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	30	31.36	30	21.28
現金預け金	65	68.64	110	78.72
合計	95	100.00	140	100.00

負債				
	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	95	100.00	140	100.00
合計	95	100.00	140	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度末 百万円、当事業年度末 百万円
2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株式については、その株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 当行株式取扱規則第30条(買取価格の決定方法)に定める1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	愛媛新聞及び日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	ありません。

(注) 決算公告につきましては、銀行法に基づく電磁的方法(当行ホームページに掲載)により行います。

(当行インターネットホームページURL <http://www.iyobank.co.jp/k-index.htm>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第103期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第102期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年5月22日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第101期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成18年5月22日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第100期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)平成18年5月22日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第99期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成18年5月22日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第102期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第101期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	間 処 秀 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安 川 文 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 寺 庸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	川	文	夫
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	寺		庸
----------------	-------	---	---	--	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	村	利	之
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	間 処 秀 一
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安 川 文 夫
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 寺 庸
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	川	文	夫
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	寺		庸
----------------	-------	---	---	--	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	村	利	之
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。